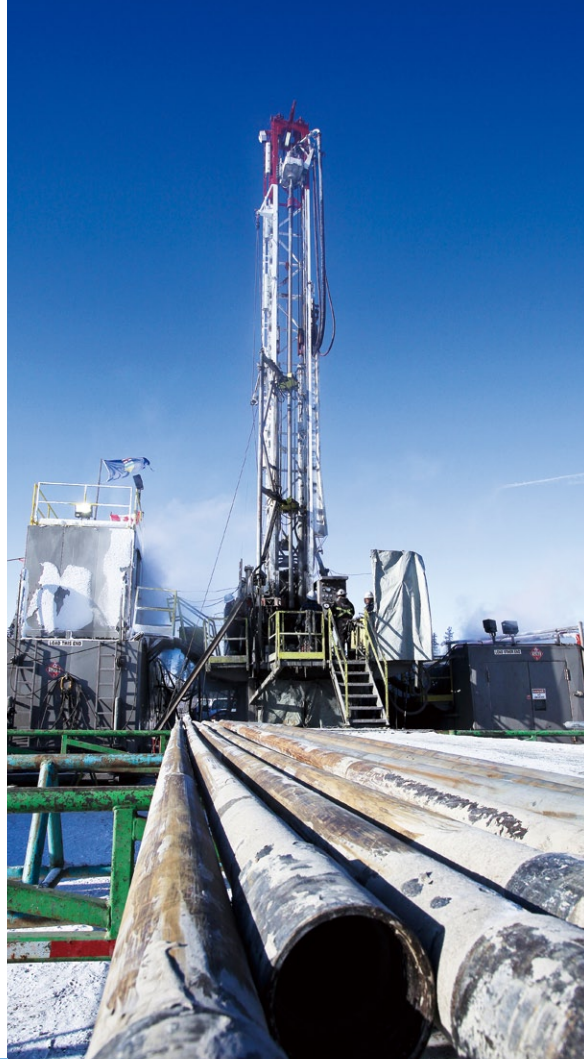


ANNUAL REPORT
2011



JAPEX

石油資源開発株式会社

2011年3月期

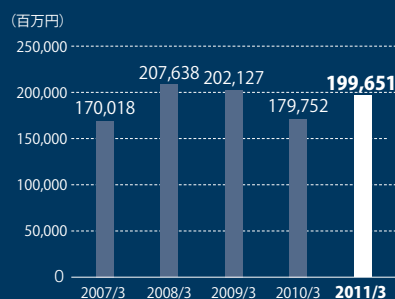
財務ハイライト

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

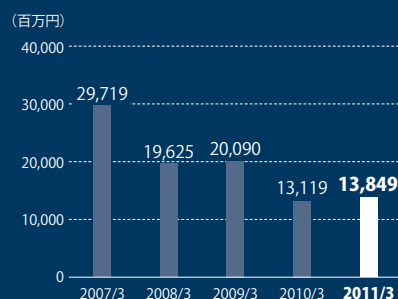
	百万円			千米ドル*
	2011	2010	2009	2011
会計年度：				
売上高	¥199,651	¥179,752	¥202,127	\$2,405,433
売上原価	144,919	125,467	134,447	1,746,012
探鉱費	9,798	10,396	15,352	118,048
販売費及び一般管理費	31,084	30,769	32,237	374,506
営業利益	13,849	13,119	20,090	166,855
当期純利益	10,010	17,939	12,560	120,602
会計年度末：				
総資産	¥516,098	¥521,009	¥500,444	\$6,218,048
純資産	393,689	398,747	378,227	4,743,240
長期借入金	26,898	24,471	25,325	324,072
			円	米ドル*
1株当たり情報：				
1株当たり純資産	¥6,743.83	¥6,839.05	¥6,486.85	\$ 81.25
1株当たり当期純利益	175.16	313.88	219.77	2.11
1株当たり配当金(年間)	40.00	40.00	40.00	0.48
その他データ：				
従業員数(人)	1,728	1,735	1,678	1,728

* 米ドル金額は、1米ドル=83円で換算しています。

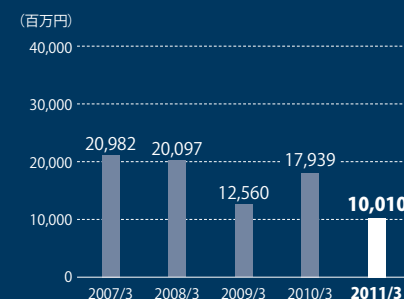
売上高



営業利益



当期純利益



見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見通し、戦略その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをお承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、並びに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

企業紹介

経営理念

新しいエネルギー価値創造への挑戦と 企業価値の向上

私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。

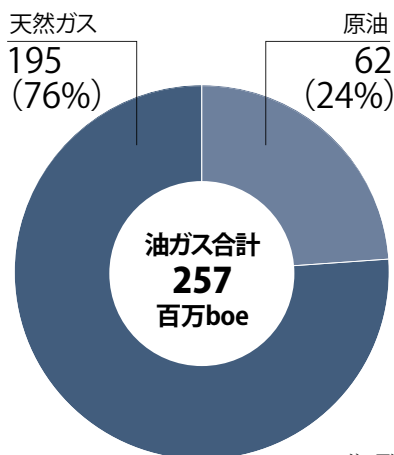
私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。

私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

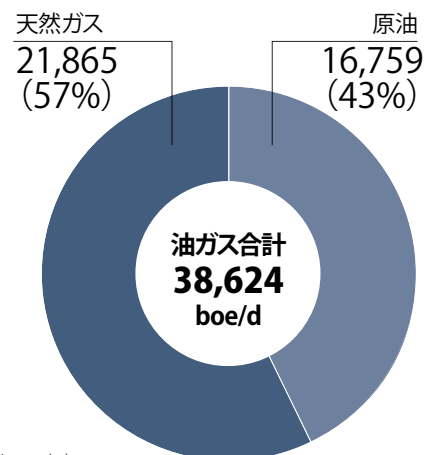
プロフィール

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として1955年12月に創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

確認埋蔵量 (2011年3月末)



当社及び連結子会社生産量 (2011年3月期/日量)



注 原油には、ピチューメンを含んでいます。

当社事業の流れ

鉱区権益取得

鉱業権・探鉱開発権申請
交渉・入札



探 鉱

地質調査
物理探査
試掘・探掘
埋蔵量評価



開 発

生産井掘削
施設建設
油ガスの生産



輸送・供給・販売

天然ガス：パイプライン
LNG：タンクコンテナ、
タンクローリー
原油：タンカー、
タンクローリーなど



ビチューメン出荷風景

Contents

財務ハイライト	01
企業紹介	02
当社事業の流れ	03
株主及び投資家の皆さまへ	04
ハイライト	10
事業の概況	
探鉱・開発	11
国内探鉱開発	12
海外探鉱開発	13
確認埋蔵量	19
国内天然ガス輸送、供給	21
技術研究開発	23
事業等のリスク	26
社会的責任 (CSR)	28
コーポレート・ガバナンスの状況	30
財務セクション	34
主な連結子会社及び 持分法適用関連会社	77
会社概要	78

株主及び
投資家の皆さまへ

株主及び投資家の皆さまへ

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

2011年3月期における事業環境と経営成績について

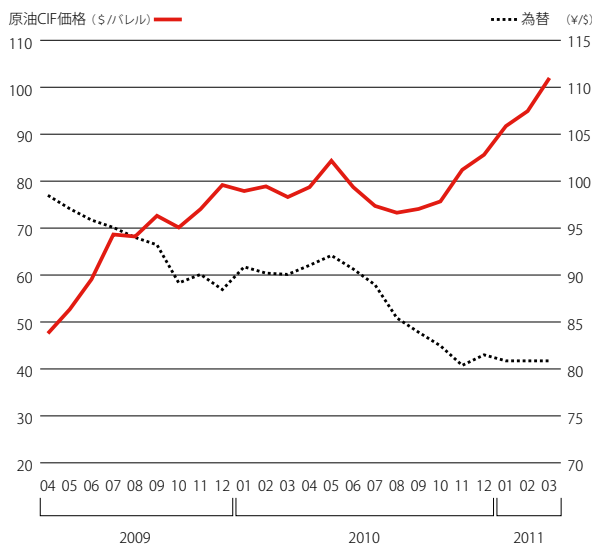
事業環境

2011年3月期における我が国経済は、期初より個人消費や企業収益などに改善傾向がみられ、持ち直しの動きを示してきたところではありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しく、また、期末に発生した東日本大震災の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

原油CIF価格*は、期初より概ね1バレル70ドル台後半で推移しておりましたが、秋頃より緩やかな上昇をみせ、1月には90ドルを突破し、その後の中東及び北アフリカにおける政情不安の影響もあり、期末時点には100ドル台の高水準となっております。

為替相場は、期初の1ドル90円台前半から、徐々に円高が進み、秋口から期末にかけて80円台前半で推移いたしました。原油CIF価格の上昇が寄与し、当社グループの原油販売価格は、年度平均では2010年3月期に比べ上昇いたしました。

原油CIF価格と為替の推移 (2009年4月～2011年3月)



一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品などの価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和や需要の高まりに伴う供給インフラ整備をはじめとする参入の動きが継続していることのほか、東日本大震災の影響も相まって、液化天然ガス(LNG)の調達を含む市場環境は不確実な色合いを増す状況となりました。

*原油CIF価格：運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格。CIF (Cost, Insurance and Freight)。

経営成績

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指し、生産・輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱・開発に全力を注いでまいりました。その結果、2011年3月期における連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

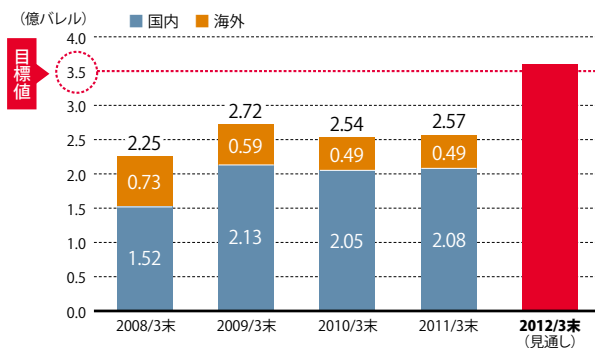
	2010/3	2011/3	増 減
売上高	179,752	199,651	19,898
営業利益	13,119	13,849	730
当期純利益	17,939	10,010	△7,928
純資産	398,747	393,689	△5,057
総資産	521,009	516,098	△4,911
自己資本比率	75.0%	74.7%	—

新中期事業計画について

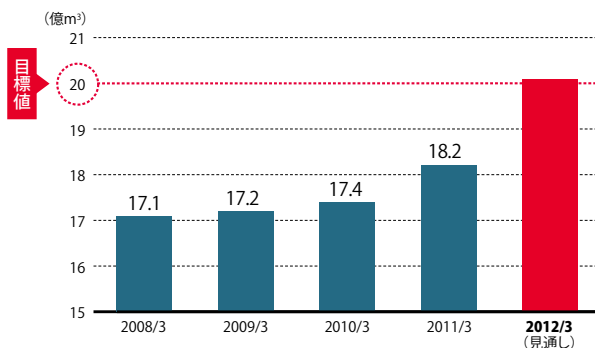
当社は、2008年5月に中期事業計画を発表し、2009年3月期から2013年3月期までの5年間の事業拡大のための重点経営課題、並びに埋蔵量、天然ガス販売量、天然ガス及び国産自社原油売上に関する定量目標を設定いたしました。これまでの取り組みの結果、いずれの目標も2012年3月期中の達成が見込まれる状況に至ったことから、このたび、2012年3月期から2016年3月期までの5年間を対象とした新中期事業計画を策定いたしました。

前回中期事業計画の目標達成状況

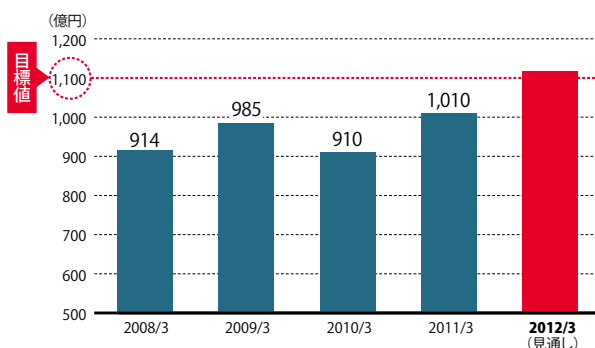
確認埋蔵量



天然ガス販売量



天然ガス・国産自社原油売上



事業拡大に向けた3つの柱

世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向、国内天然ガス事業に係る一層の競争激化、環境問題への社会的意識の高まりといった事業環境のもと、前回の中期事業計画で掲げた3つの重点経営課題の内容を基本的に継続することとし、より事業分野を明確にした上で、以下のとおり、事業拡大に向けた3つの柱を設定いたしました。

1：E&P^{*1} 事業

探鉱・開発による生産量、埋蔵量の拡充

2：国内天然ガス事業

天然ガス一貫作業システムの強化

3：環境・新技術事業

メタンハイドレートやCCS^{*2}といった大型プロジェクトへの取り組み

*1 E&P: Exploration and Production (石油天然ガスの探鉱・開発・生産)

*2 CCS: Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の回収・貯留)

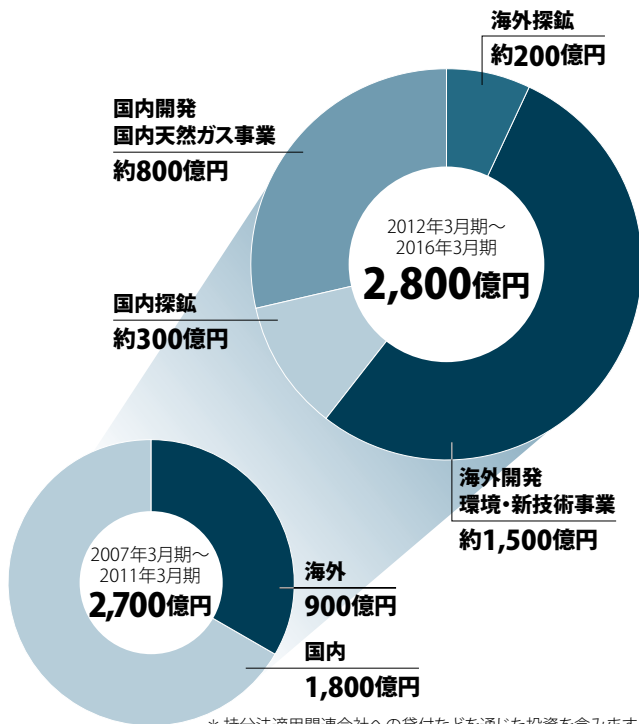
E&P事業

事業拡大に向けた3つの柱の中で、E&P事業は当社の成長戦略の軸と位置づけられることから、今後10年間程度を以下の3つのステップに分け、それぞれの定量目標を設定いたしました。

ステップ1：海外投資比率を約6割に高める

今回の新中期事業計画期間に得られるフリーキャッシュ・フローに外部資金調達を加えることを想定し、当該期間中に約2,800億円程度の投資規模を見込んでおります。

探鉱・開発投資に係るポートフォリオについては、過去5年間（2007年3月期～2011年3月期）においては約3割であった海外への投資比率を、今後5年間（2012年3月期～2016年3月期）で約6割まで高めるべく、プロジェクトを発掘してまいります。



ステップ2：生産量を7万バレル/日へ増加

イラク・ガルフ、カナダオイルサンド拡張開発などの着実な実施と生産移行により、海外を中心に生産量の増加を目指します。具体的には、現在の生産量の水準、約40,000バレル/日（原油換算）を5年後の2016年3月期を目途に約70,000バレル/日まで拡大いたします。

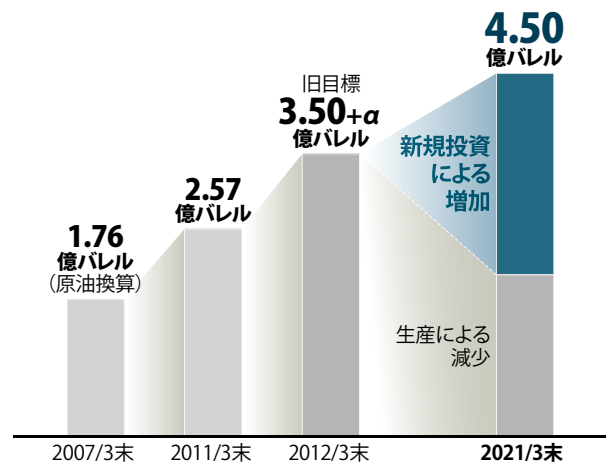
注 上記生産量は当社グループの経済的取分相当量です。

ステップ3：埋蔵量を4.5億バレルへ拡大

ステップ2での取り組みによる生産量の増加から得られるキャッシュ・フローの再投資を通じて、2012年3月末で見込まれる約3.5億バレルの埋蔵量を10年後の2021年3月末を目途に約4.5億バレルまで拡大いたします。

注 上記埋蔵量は当社グループの経済的取分相当量です。

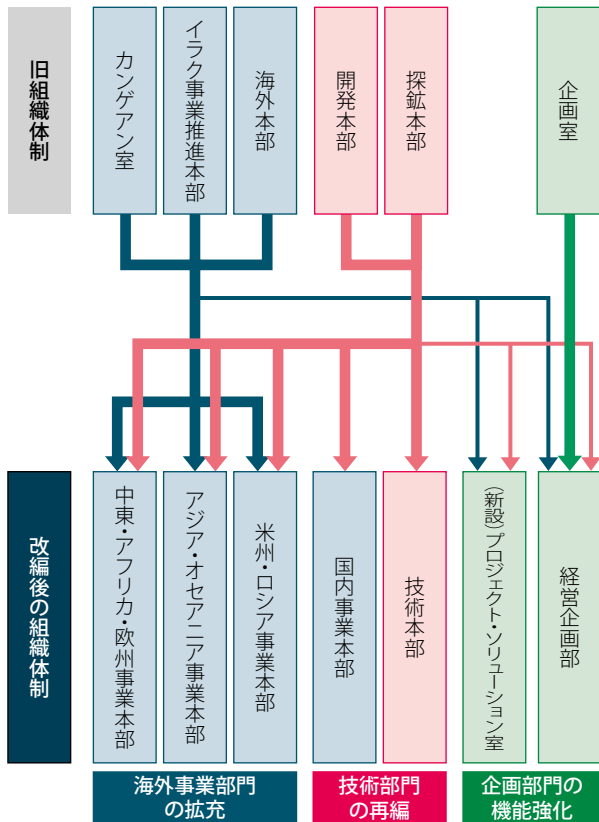
確認埋蔵量



E&P事業推進体制の整備

これらの目標を達成するため、従来の海外本部を「米州・ロシア」「アジア・オセアニア」「中東・アフリカ・欧州」の3つの事業本部に発展拡大させ、これに「国内」事業本部を加えた4つの事業本部制に組織改編いたしました。

さらに、海外プロジェクトの遂行能力の強化を図るため、プロジェクトの推進をサポートする「プロジェクト・ソリューション室」を新設いたしました。



国内天然ガス事業

これまでの天然ガス需要の堅調な高まりにより、前回の中期事業計画の目標値であった天然ガス販売量20億m³を2012年3月期には達成する見込みですが、2011年3月以降、東日本大震災などの影響により事業環境は極めて不透明となっております。

このような中で、当社としては、天然ガスの普及促進に向けて引き続き需要開拓やインフラ整備などに注力するとともに、LNG調達価格にリンクした販売価格の適正化に努めてまいります。

環境・新技術事業

当社はこれまで、地球温暖化対策に貢献するCO₂回収・貯留「CCS」、天然ガスから石油製品を製造する技術「GTL*」、そして新たなエネルギー資源として注目されている「メタンハイドレート」の開発などに積極的に参画してまいりました。

今後は、これまでは国の委託事業を中心として進めてきた、「メタンハイドレート」や「CCS」のような大型プロジェクト（P24～25参照）への取り組みを、当社の将来の収益基盤を担う3本柱の一つとして、強化、加速してまいります。

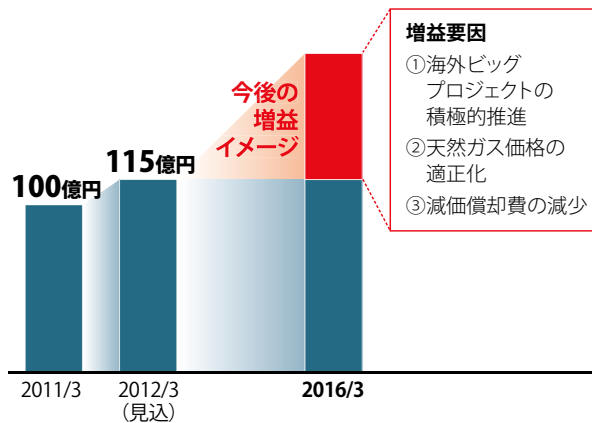
*GTL: Gas-to-Liquids

連結損益

今後の収支見通しにつきましては、新中期事業計画初年度の2012年3月期の当期純利益は2011年3月期の100億円に対し、115億円程度の増益にとどまる見込みです。

2013年3月期以降は、海外ビッグプロジェクトの積極的推進、天然ガス価格の適正化、減価償却費の減少などによって、大幅なV字回復を見込んでおります。

当期純利益



新中期事業計画における油価・為替の前提条件

	2011/3 実績	2012/3 見通し	2013/3～ 2016/3 見通し
油価 (\$/bbl)	82.69	90	90
為替 (¥/\$)	86.24	85	90

株主及び投資家の皆さまへ

当社は、今回策定した新中期事業計画の着実な実行を通じて事業の持続的成長を図ることで、長期安定配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その強化と拡充を図るとともに、地球環境や地域社会に貢献できる事業活動を行ってまいります。

株主及び投資家の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2011年9月

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

カナダオイルサンド 拡張開発事業の進捗

JACOSがカナダ・アルバータ州に保有する
オイルサンド未開発鉱区は、
Hangingstone、Corner、Chard、Thornburyなどからなり、
そのうちのHangingstone鉱区において、
さらなる生産量増大を目指し、拡張開発許可を申請中です。



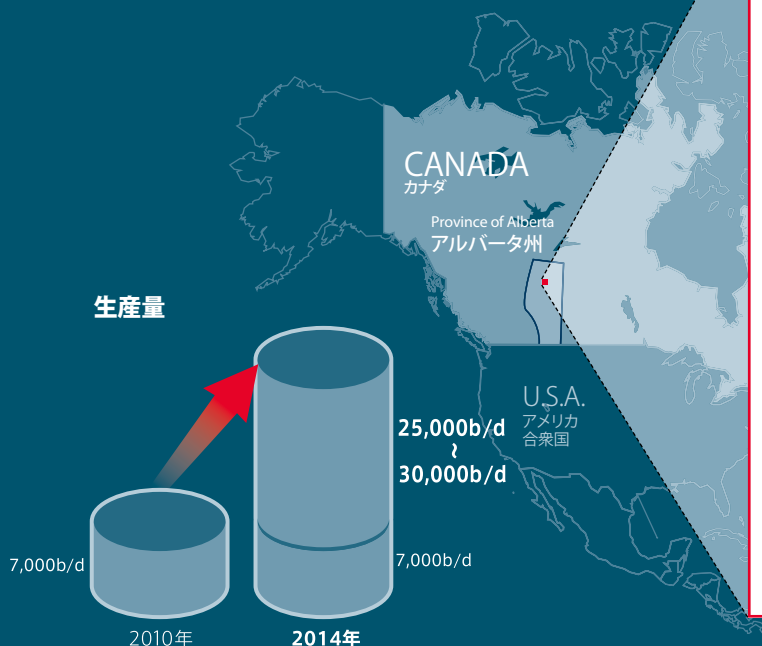
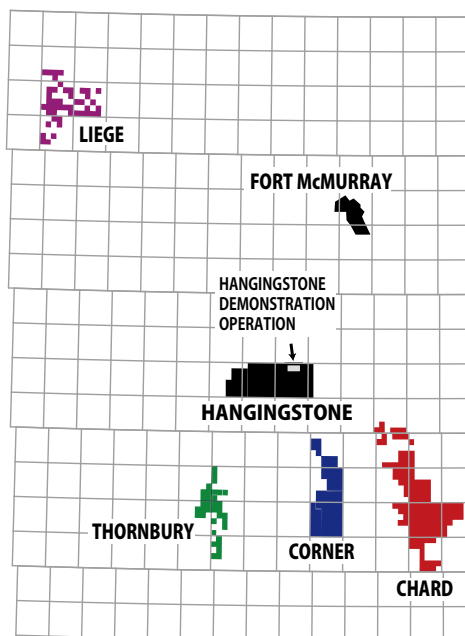
当社の連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limited (JACOS) は、Hangingstone鉱区の通称3.75セクション地域において、現在約7,000b/dのピチューメンを生産しています。一方で、2008年5月から、同鉱区の未開発地域における拡張開発事業 (Hangingstone拡張開発プロジェクト) の実現に向け、環境影響調査を実施してきました。

2011年秋頃に開発許可の取得を受けて最終投資意思決定を行った場合には、2014年末までに生産開始することが見込まれ、拡張開発エリアからのピチューメン生産量は、現在の開発シナリオでは25,000 ~ 30,000b/dと想定されています。

2014年までのプロジェクトスケジュール

作業一覧	2010	2011	2012	2013	2014
環境影響調査	■				
開発許可申請		■	■		
基本設計		■	■		
最終投資意思決定			■		
詳細設計			■	■	
建設工事・試運転			■	■	■
生産操業開始					■

オイルサンド権益保有鉱区図



探鉱・開発

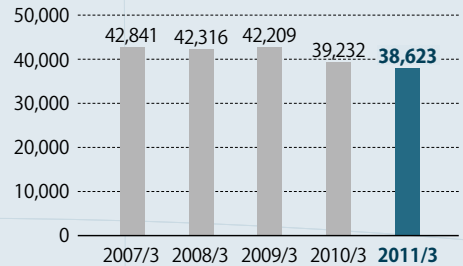
探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の更なる整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社グループにおいて最も重要な課題です。これに対処するため、国内外において、有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指しています。

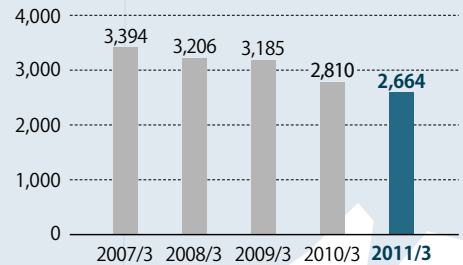
原油・天然ガス生産量(日量)

2011年3月期の当社及び連結子会社の平均生産量は、原油(ピチューメンを含む)・天然ガス合計(原油換算)で38,623boe/dでした。そのうち、原油(ピチューメンを含む)が2,664kl/d(16,758b/d)、天然ガスが3,476千m³/d(21,865boe/d)でした。

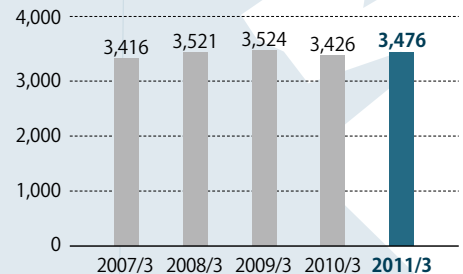
原油・天然ガス生産量合計
(boe/d)



原油生産量
(kl/d)



天然ガス生産量
(千m³/d)



注 原油にはピチューメン(オイルサンドから採取される超重質油)を含んでいます。

換算係数及び単位

原油1kl=6.29bbl
天然ガス1,000m³=35.31thousand cubic feet
天然ガス1,000m³=1kl of oil equivalent

boe/d: barrels of oil equivalent per day (原油換算日量/バレル)
b/d: barrels per day (日量/バレル)
kl/d: kiloliter per day (日量キロリットル)

国内探鉱開発

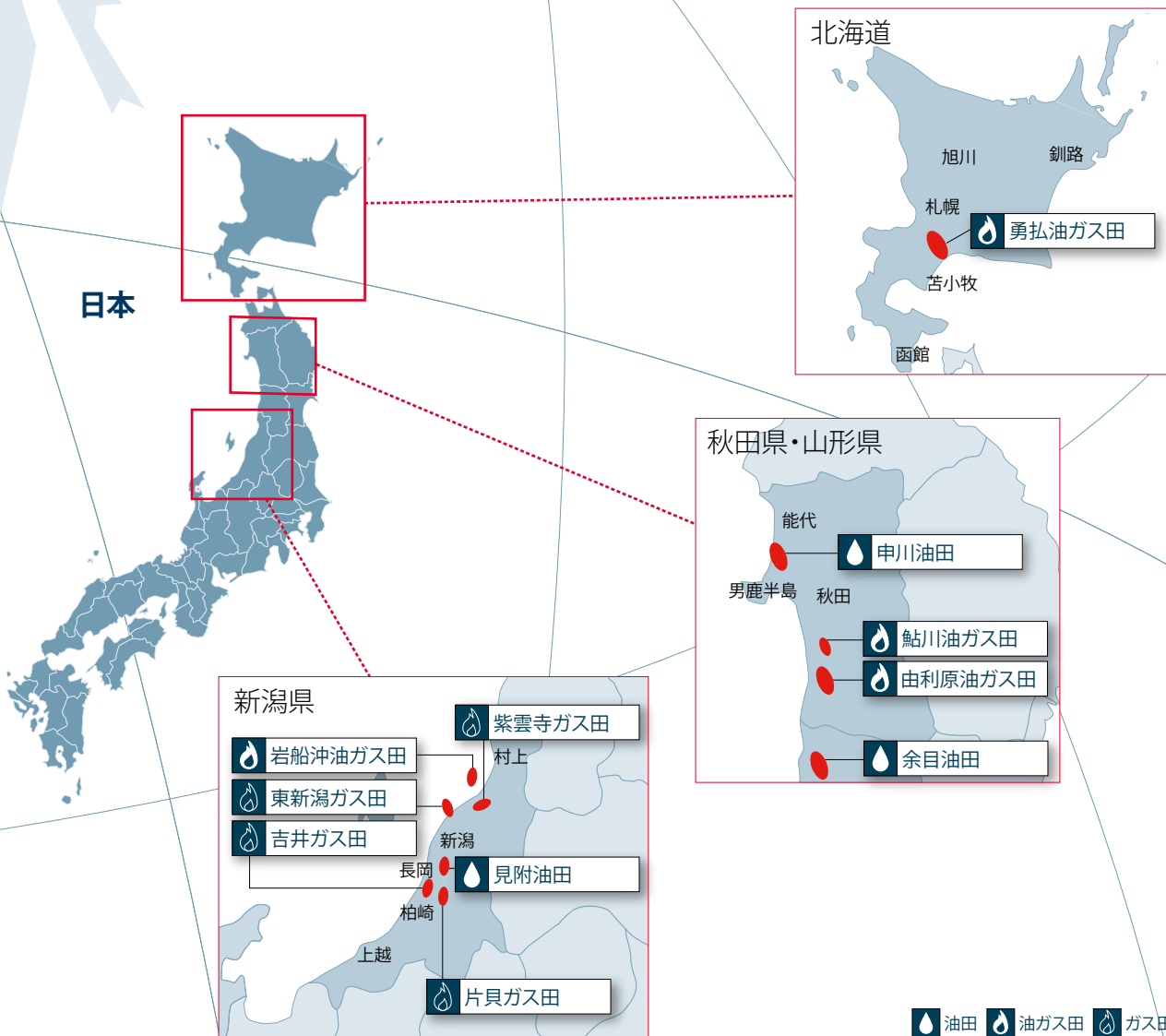
国内における油ガス田は、北海道、秋田県、山形県及び新潟県に位置しています。当社は、国内における埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な原油及び天然ガス供給体制を整備するため、北海道、秋田県及び新潟県を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の拡大を指向した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施しています。

当社及び日本海洋石油資源開発(株)

2011年3月期の日本国内での平均日産量は、原油1,528kl/d、天然ガス3,446千m³/d、原油・天然ガス合計で31,293boe/dでした。

2011年3月期の探鉱作業は、秋田県において2次元及び3次元地震探鉱作業を行うとともに、秋田県で試掘井1坑、北海道で探掘井1坑を掘削し、このうち北海道の探掘井(あけぼのSK-5D号井)で成功を収めました。また、同期の開発作業は、探掘井1坑の掘削と既存油ガス田の生産設備増強工事を実施しました。

2012年3月期の探鉱・開発作業は、2次元地震探鉱作業(新潟・山形)を2調査、並びに試掘井1坑(北海道)、及びCO₂排出削減設備工事を計画しています。



海外探鉱開発

海外事業においても埋蔵量・生産量と収益の拡大を図ることが、長期的に安定した経営基盤を確立するために重要です。このため、東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、ロシア・サハリンを重点地域とし、新規プロジェクトの発掘に集中して経営資源を投入しています。また、安定した埋蔵量、生産量並

びに収益の確保を目指すため、相対的にリスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発の油ガス田権益取得と相対的に高いリターンが期待される探鉱権益の取得を組み合わせた投資ポートフォリオの構築に取り組んでいます。



イラク
(株) ジャベックスガラフ

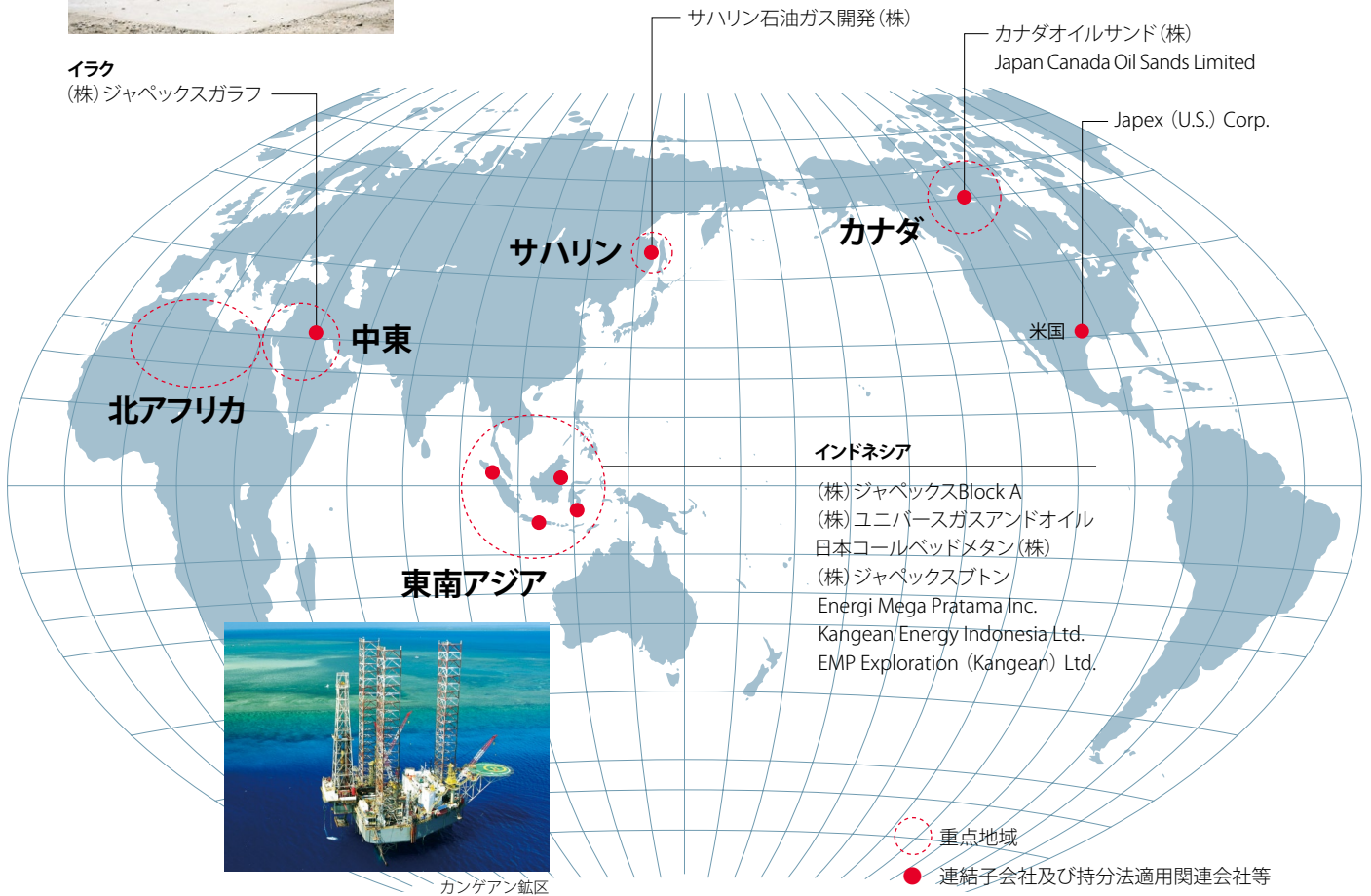


写真提供: Exxon Neftegas Ltd.
サハリン石油ガス開発(株)

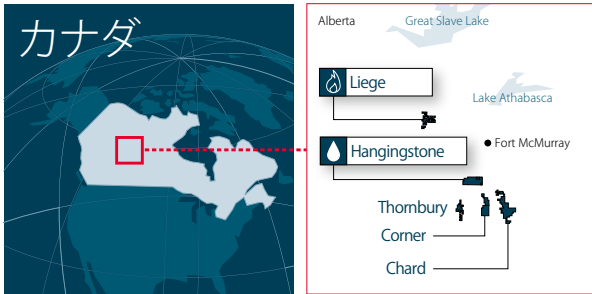


カナダオイルサンド(株)
Japan Canada Oil Sands Limited

Japex (U.S.) Corp.



重点地域 カナダ
カナダオイルサンド(株)

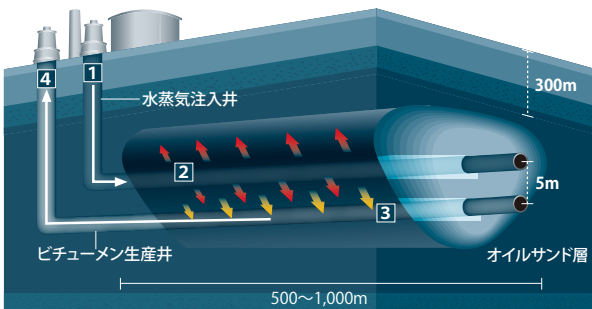


鉱区名	Hangingstone鉱区 (3.75セクション地域)	
プロジェクト会社	カナダオイルサンド(株) (現法Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS))	
権益比率	JACOS (Operator)	100%

鉱区名	Hangingstone鉱区 (未開発地域)	
プロジェクト会社	カナダオイルサンド(株) (現法Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS))	
権益比率	JACOS (Operator)	75%
	Nexen	25%

未開発鉱区 (Corner, Chard, Thornburyなど) については、Suncor (旧Petro-Canada)、Nexen (旧CanadianOXY)、Imperial Oil (旧Esso) とパートナーを組んでおり、各鉱区ごとに権益比率が異なります。

SAGD法概念図



- 1 上方の井戸に高温高压の水蒸気を連続的に圧入。
- 2 水蒸気がオイルサンド層内を加熱。
- 3 流動性を得たピチューメンが重力によって下方へ。
- 4 ピチューメンは下方の井戸から温水*とともに地上へ。

* JACOSでは、生産温水の90%以上をリサイクルし、取水・排水を最小限にした、環境負荷の低い操作を行っています。

連結子会社のカナダオイルサンド(株)は、現地法人子会社 Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS) を通じて、アルバータ州アサバスカ地域Hangingstone鉱区の通称3.75セクション地域でSAGD (Steam-Assisted Gravity Drainage) 法によるオイルサンド開発事業を行っています。2010年の3.75セクション地域の生産量は、ピチューメン7,053b/dでした。

また、Hangingstone拡張開発事業の進捗状況及び今後の予定は以下のとおりです。

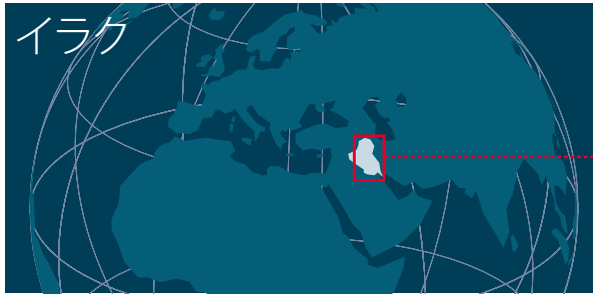
- 2008年5月～ 2010年3月 環境影響調査実施
- 2010年4月 アルバータ州政府当局に開発許可申請書提出
(最大35,000b/dのピチューメン生産追加)
- 2011年秋頃 開発許可取得、最終投資意思決定 (FID)
- 2011年～ 2012年冬季 建設作業に着手
- 2014年末 生産開始

JACOSは、アサバスカ地域に合計460km²のオイルサンド未開発鉱区を保有しています。保有鉱区には、現在生産中で拡張開発を計画しているHangingstone鉱区のほか、将来の開発移行が期待されるCorner、Chard、Thornburyなどが含まれています。これら未開発鉱区の2008年12月末現在の「条件付資源量*」は17億バレルと見積られており、これはカナダ Sproul社による第三者評価を受けています。

* P20「埋蔵量の定義」参照

重点地域 中東

(株)ジャベックスガラフ



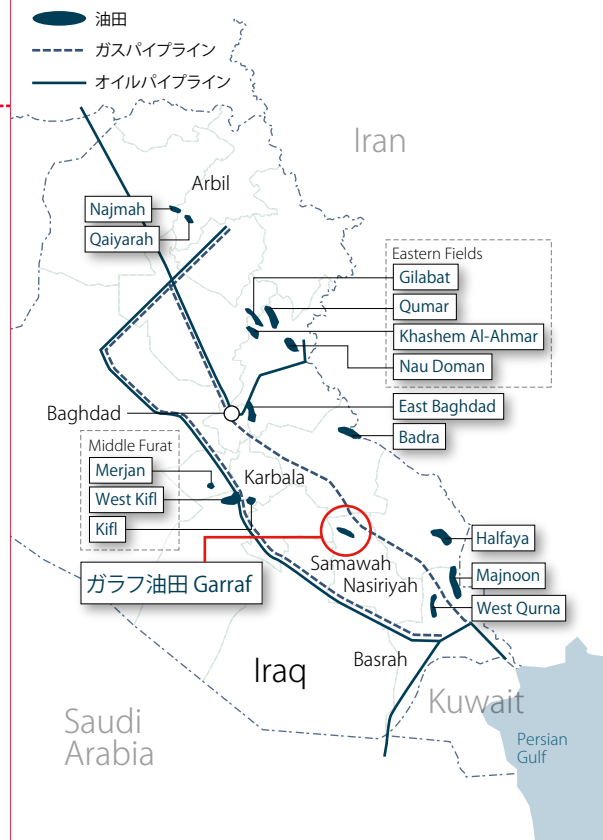
油田名	ガラフ油田(イラク南部)	
プロジェクト会社	(株)ジャベックスガラフ	
参加比率	PETRONAS (Operator)	45%
	(株)ジャベックスガラフ	30%
	北部石油公社	25%

イラクでは、2009年12月、既発見未開発油田を対象とした第2次入札がイラク石油省によって実施されました。この入札で、当社はイラク南部に位置するガラフ油田の開発生産権を、マレーシア国営石油会社PETRONASと共同で落札・獲得しました。

2010年3月には、ガラフ油田開発を推進するプロジェクト会社として(株)ジャベックスガラフを設立し、連結子会社としました。

現時点では、2012年に生産を開始し、2017年に230,000b/dの目標生産量を達成する計画です。本油田の開発生産に係る総設備投資額(20年間)は、概算で50～60億ドル(当社負担額：概算20～24億ドル)と想定していますが、2012年から生産を開始する原油収入を設備投資に充当するため、想定油価(70ドル/バレル)での必要最大資金額は約6～8億ドル、当社負担額で約2.5～3億ドルとなる見込みです。

第2次入札の対象となった油田(群)とガラフ油田位置図

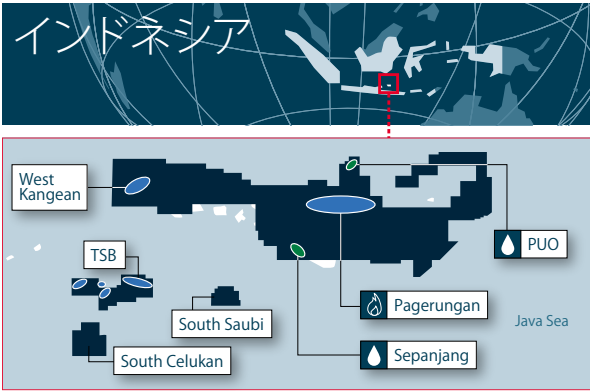


ガラフ油田開発事業の概要

契約形態	開発生産サービス	
契約期間	20年間(5年間の延長あり)	
報酬	原油生産1バレル当たり1.49ドル	
生産計画(予定)	2012年	生産開始
	2017年	日量23万バレル(生産目標量)を達成
契約期間中の累計生産量	約13億バレル	
契約当事者	南部石油公社(イラク石油省傘下)	
開発請負者	参加比率	資金負担比率
PETRONAS	45%	60%
(株)ジャベックスガラフ	30%	40%
北部石油公社(イラク石油省傘下)	25%	—*

* 北部石油公社分の資金は、PETRONASと当社が負担。

重点地域 東南アジア
Energi Mega Pratama Inc.



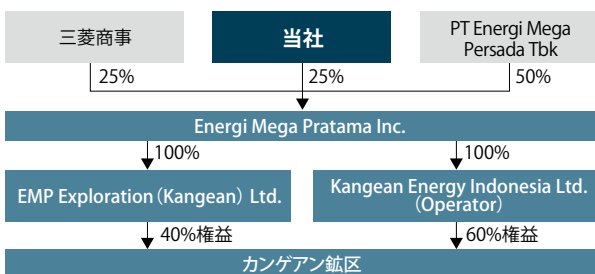
鉱区名	カンゲアン鉱区(ジャワ島東部海域)	
プロジェクト会社	Energi Mega Pratama Inc.	
権益比率	Kangean Energy Indonesia Ltd. (Operator)	60%
	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	40%

注 Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.は、Energi Mega Pratama Inc.の子会社です。

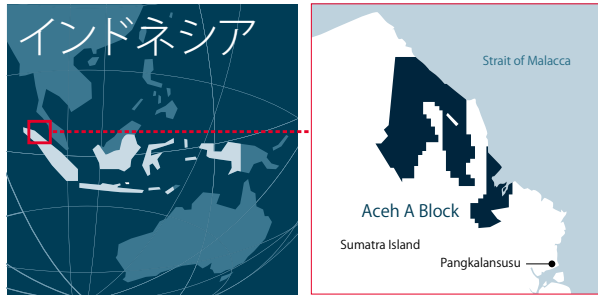
持分法適用関連会社Energi Mega Pratama Inc.は、子会社Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.を通じてジャワ島東部海域に位置するカンゲアン鉱区の権益を100%保有しています。

同鉱区ではPugerunganガス田及びSepanjang油田からの生産と、Pugerungan Utara (PUO) 油田及びTSBガス田の開発作業を進めています。2010年の鉱区全体の生産量は、原油・天然ガス合計5,828boe/dでした。なお、PUO油田では2011年1月から原油生産を開始しました。また、TSBガス田では、2012年3月末の生産開始を目指し、50,000boe/d規模の開発作業を進めています。

カンゲアン鉱区オーナーシップストラクチャー



重点地域 東南アジア
(株)ジャペックスBlock A

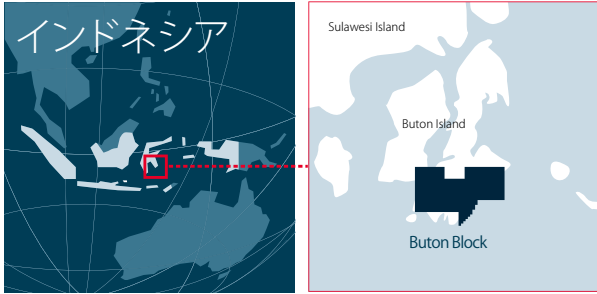


鉱区名	アチェA鉱区(スマトラ島北部陸上)	
プロジェクト会社	(株)ジャペックスBlock A	
権益比率	Medco (Operator)	41.6667%
	Premier Oil	41.6666%
	(株)ジャペックスBlock A	16.6667%

連結子会社の(株)ジャペックスBlock A(権益比率:16.6667%)が保有するスマトラ島北部のA鉱区では、Alur Siwah、Alur Rambong、Julu Rayeuからなるガス田群の開発計画が、2007年12月にインドネシアPSコントラクター監督局(BPMIGAS)から承認され、2008年に生産設備の基本設計を開始しました。また、同鉱区に係る現行の生産物分与契約について、2011年9月より20年間延長する契約をインドネシア政府と2010年10月に締結しました。ガス販売に関しては、2007年12月に国営肥料工場との間で、2008年4月に国営電力会社との間で、それぞれガス売買契約を締結しています。

2013年から最大20,000boe/d規模のガスを生産開始する計画で、2011年も引き続き開発作業を推進していきます。

重点地域 東南アジア
(株)ジャペックスブトン



鉱区名	ブトン鉱区 (南東スラウェシ州ブトン島 陸・海域)	
プロジェクト会社	(株)ジャペックスブトン	
権益比率	(株)ジャペックスブトン (Operator)	40%
	Premier Oil	30%
	KUFPEC	30%

連結子会社の(株)ジャペックスブトン(権益比率:40%、オペレーター)は、2006年10月の公開入札で取得したブトン島陸・海域のブトン鉱区の生産物分与契約に2007年1月に調印しました。探鉱作業は、2008年に空中重・磁力調査及びデータ解釈作業を実施しました。また、2008年6月から2009年1月にかけて測線長318kmの2次元地震探鉱データ収録作業を実施し、2009年6月にデータ処理作業を終了しました。その後データ解釈作業及び地質スタディを実施し、試掘対象構造を選定しました。

2011年は、試掘井1坑の掘削を予定しています。

重点地域 東南アジア
(株)ユニバースガスアンドオイル



鉱区名	サンガサンガ鉱区 (カリマンタン島東部陸上)	
プロジェクト会社	(株)ユニバースガスアンドオイル	
権益比率	BP East Kalimantan Ltd.	26.250%
	LASMO Sanga Sanga Ltd.	26.250%
	Virginia International Co.	15.625%
	Virginia Indonesia Co. (Operator)	7.500%
	Opicoil Houston Inc.	20.000%
	(株)ユニバースガスアンドオイル	4.375%

持分法適用関連会社の(株)ユニバースガスアンドオイル(権益比率:4.375%)が保有する東カリマンタン陸上のサンガサンガ鉱区では、Badak, Nilam, Mutiara, Sembelahの4油ガス田を中心に開発生産しています。2010年は、原油・天然ガスの回収率向上と生産量維持を目的として生産井48坑を掘削し、鉱区全体の生産量は、原油・天然ガス合計91,643boe/dでした。

重点地域 東南アジア
日本コールベッドメタン(株)



鉱区名	サンガサンガCBM鉱区 (カリマンタン島東部陸上)	
プロジェクト会社	日本コールベッドメタン(株)	
権益比率	BP East Kalimantan CBM Limited	26.250%
	Eni CBM Limited	26.250%
	Opicoil Energy	20.000%
	Virginia Indonesia Co. CBM Limited (Operator)	7.500%
	VIC CBM Limited	15.625%
	日本コールベッドメタン(株)	4.375%

日本コールベッドメタン(株)は、当社及び大阪ガス(株)、ジャパンエナジー石油開発(株)(2010年7月1日、JX日鉱日石開発(株)に商号変更)、エルエヌジージャパン(株)によって2009年11月30日に設立されました。同日付で、インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源省による公開入札で落札した、東カリマンタン陸上のサンガサンガCBM鉱区の生産物分与契約に調印しました。同鉱区は、(株)ユニバースガスアンドオイルを通じて権益を保有するサンガサンガ鉱区と同一地域を占めています。当社は株式40.12%を取得し、同社を持分法適用関連会社としています。

2011年は、試験生産を含むコールベッドメタンの生産性評価作業を引き続き実施する予定です。

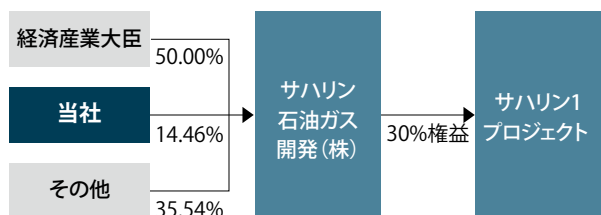
重点地域 サハリン
サハリン石油ガス開発(株)(SODECO)



鉱区名	チャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギ鉱床 (サハリン島北東沖海上)	
プロジェクト会社	サハリン石油ガス開発(株)	
権益比率	サハリン石油ガス開発(株)	30.0%
	Exxon Neftegas Ltd. (Operator)	30.0%
	ONGC Videsh Ltd.	20.0%
	Sakhalinmorneftegas-Shelf	11.5%
	RN-Astra	8.5%

ロシアでは、サハリン島北東沖海上のチャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギの3鉱床での石油・天然ガスの探鉱開発事業(サハリン1プロジェクト)に30%の権益を有するサハリン石油ガス開発(株)(SODECO)への出資を通じて、同プロジェクトに関与しています。チャイウォ油ガス田からは、海上のプラットフォームや陸上の坑井基地・処理施設などの生産施設を用いて油・ガスが生産されています。2007年2月に目標のピーク生産量250,000b/d(約40,000kl/d)を達成し、2008年1月に原油の累計生産量が1億バレルに到達しました。また、オドプト油ガス田からは、2010年9月より原油生産を開始し、アルクトン・ダギ油ガス田については、開発に向け鋭意準備を進めています。

サハリン石油ガス開発(株)オーナーシップストラクチャー



確認埋蔵量

2011年3月31日現在における、当社及び連結子会社の保有する確認埋蔵量並びに持分法適用関連会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する当社出資比率相当量は、下表のとおりです。

当社グループの確認埋蔵量

確認埋蔵量	連結対象会社						持分法適用関連会社		合計	
	日本		海外		小計		原油 (千kl)	ガス (百万m ³)	原油 (千kl)	ガス (百万m ³)
	原油 (千kl)	ガス (百万m ³)	原油 (千kl)	ガス (百万m ³)	原油 (千kl)	ガス (百万m ³)				
2010年3月31日現在	7,187	25,432	2,644	1,030	9,831	26,462	134	3,999	9,965	30,461
拡張及び発見等による増加	81	153	—	—	81	153	—	—	81	153
前期評価の修正による増減	223	1,926	475	124	698	2,050	47	△122	745	1,928
買収・売却による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生産による減少	△450	△1,409	△409	△11	△859	△1,420	△13	△65	△872	△1,485
2011年3月31日現在	7,041	26,102	2,710	1,143	9,751	27,245	168	3,812	9,919	31,057

注1 原油にはビチューメン(オイルサンドから採取される超重質油)を含んでいます。

注2 連結子会社保有量には少数株主持分を含んだ数量を計上しています。

注3 連結子会社である(株)ジャベックスグラフは、2011年1月19日に承認されたPDP (Preliminary Development Plan)に基づき開発作業に着手しており、同社の保有する埋蔵量は、今後のFDP (Final Development Plan)の提出・承認を前提に2011年3月31日現在で原油9,539千klと評価していますが、現段階では、FDPが提出・承認されていないため上表には含めていません。なお、FDPの提出・承認は2013年を予定しています。

参考：当社グループの確認埋蔵量（原油換算）

確認埋蔵量	連結対象会社						持分法適用関連会社		合計	
	日本		海外		小計		原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)
	原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)				
2010年3月31日現在	45	160	17	6	62	166	1	25	63	192
									計 254	
拡張及び発見等による増加	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1
前期評価の修正による増減	1	12	3	1	4	13	0	△1	5	12
買収・売却による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生産による減少	△3	△9	△3	△0	△5	△9	△0	△0	△5	△9
2011年3月31日現在	44	164	17	7	61	171	1	24	62	195
									計 257	

換算係数及び単位

原油1kl = 6.29bbl
天然ガス1,000m³ = 35.31 thousand cubic feet

天然ガス1,000m³ = 1kl of oil equivalent
boe : barrels of oil equivalent (原油換算バレル)

埋蔵量の定義

左表における確認埋蔵量とは、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでいません。

埋蔵量の定義については、石油技術者協会 (SPE)、世界石油会議 (WPC)、米国石油地質技術者協会 (AAPG) 及び石油評価技術協会 (SPEE) の4組織により策定されたPetroleum Resources Management System 2007 (PRMS) が国際的な基準として知られています。

左表の確認埋蔵量は、PRMSにおける「確認埋蔵量 (Proved Reserves)」の定義に準拠した当社自身による評価に基づく数値であり、PRMSにおいて確認埋蔵量よりも将来の採取可能性の不確実性が高いものとして区分されている「推定埋蔵量 (Probable Reserves)」や「予想埋蔵量 (Possible Reserves)」に該当する埋蔵量は含んでいません。また、同定義においては、例えば、資源の賦存が確認されている鉱区であっても商業開発計画が未確定な段階のプロジェクト等については、「条件付資源量 (Contingent Resources)」と分類し、埋蔵量 (Reserves) とは区分して取り扱うこととされており、当社グループにおいても、連結子会社を通じてカナダに鉱区を保有するオイルサンド資源を含めて、開発計画が未確定な地域の「条件付資源量」に該当する数量は、左表の数値に含めていません。

なお、PRMS以外には、米国証券取引委員会 (SEC) による確認埋蔵量の定義が米国の投資家を中心に広く知られており、2008年12月に改定が発表されたSECによる確認埋蔵量の定義は、PRMSと基本的には類似しています。

当社は、従来よりPRMSによる「確認埋蔵量 (Proved Reserves)」の定義に準拠して当社自身の判断に基づく値を開示しています。また、海外プロジェクト会社の保有埋蔵量については、各プロジェクト会社の現地政府等との契約による経済的取分に基づく数量を示しています。

また、当社は、当社自身による埋蔵量評価・判断の妥当性を検証するため、左表に示した2011年3月31日現在の国内における当社及び連結対象会社の確認可採埋蔵量の約74%に相当する部分^{*1}について、Ryder Scott Company Petroleum Consultantsへ第三者評価・鑑定を委託しています。また、海外については、連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedが保有する現在生産中の鉱区エリアにおけるビチューメン埋蔵量について、石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers (Calgary Chapter)) 他による評価基準 (Canadian Oil and Gas Evaluation Handbook) に基づき、GLJ Petroleum Consultantsによる第三者評価を受けているほか、持分法適用関連会社のKangean Energy Indonesia Ltd.についてGaffney, Cline & Associates (Consultants) Pte Ltd.による第三者評価を受けており、左表の当期末現在の確認埋蔵量総計 (原油9,919千kl、ガス31,057百万m³) のうち約75%に相当する部分^{*2}について第三者評価を受けています。当社は、こうした第三者評価の結果に照らし、左表の当社自身の評価による確認埋蔵量の値は妥当であると判断しています。

埋蔵量は、元来、不確実性を内包した将来の生産可能量の見通しであり、当社は、現時点において入手可能な地質的・工学的データ等の科学的根拠に基づき正確な評価の実施に努めていますが、今後新たに取得されるデータ等に基づく見直しや経済条件の変動及び国際的に認知された埋蔵量定義の変更等によって、上方にも下方にも修正される可能性があります。

*1 原油1千kl=天然ガス1百万m³として計算しています。

*2 同上。

国内天然ガス 輸送、供給



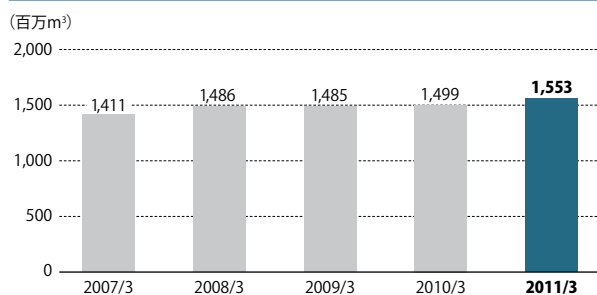
多様な供給チャンネルで広域展開

当社の主力事業である国内天然ガス事業のガス供給は、天然ガスパイプラインやタンクローリー、鉄道などを活用して輸送ネットワークを拡充することで、マーケティングの広域展開と販売量の拡大を進めています。

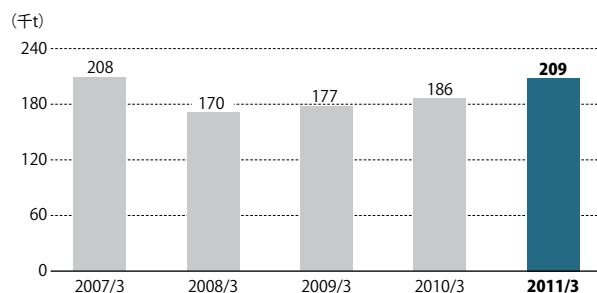
2011年3月期のLNGを含む天然ガス販売量は、2010年3月期に比べて80百万m³増の18.2億m³となりました。

2008年発表の中期事業計画において、2014年3月期までに20億m³という販売目標を掲げていましたが、これについては、2012年3月期中に達成する見込みです。

天然ガス販売量



LNG販売量



天然ガスパイプラインネットワーク

当社は、国内に総延長約826kmからなる天然ガスパイプラインを保有し操業しています。天然ガスパイプラインは当社の国内ガス田と直結した、ガス掘取のための重要な戦略的資産です。

北海道エリアでは、勇払油ガス田を基点に、苫小牧市周辺及び札幌近郊までパイプラインを敷設し、都市ガス事業者と産業用需要家に天然ガスを供給しています。

秋田エリアでは、由利原・鮎川油ガス田から秋田市までパイプラインを敷設し、主に都市ガス事業者に天然ガスを供給しています。

さらに東北・北陸エリアでは、新潟県のカシノガス田及びLNG受入基地を基点として、新潟、山形、宮城及び福島にまたがる当社最大の天然ガスパイプラインネットワークを整備し、ガス火力発電所、都市ガス事業者、産業用需要家に天然ガスを供給しています。

LNGサテライト供給

天然パイプラインが整備されていない地域の天然ガス需要に対応するため、LNGサテライト供給を行っています。本州では、当社が輸入したLNGを新潟東港にある受入基地からタンクローリーや鉄道タンクコンテナにより東北や北陸地域へ輸送・供給しています。鉄道輸送は、輸送中の二酸化炭素(CO₂)排出量が自動車輸送に比べて少ない、環境に優しい輸送方式として、国内外で注目されています。

北海道では、勇払油ガス田に小型LNGプラントを建設し勇



- パイプライン
- LNG鉄道タンクコンテナ輸送
- LNGローリー輸送
- LNGローリー及び一部鉄道タンクコンテナ輸送
- LNG LNGプラント/LNG受入基地
- 油田
- ガス田
- 油ガス田

払産天然ガスをLNGにして、2003年10月から道内の都市ガス事業者向けに供給しています。この勇払LNGプラントは、LNG受入基地のない北海道でLNG供給の道を開いた画期的なケースです。勇払LNGプラントでは、第2系列が2007年11月に完成し、道内の都市ガス事業者向けに供給量を拡大しています。

また、2012年3月期以降の北海道における天然ガスの冬期ピーク需要への安定供給対策として、勇払油ガス田からの天然ガス供給に加えて外部から調達するLNGも併用することとしました。苫小牧港西港区に位置する当社北海道鉱業所(苫小牧)にLNG受入基地を建設し、2011年11月からの稼働を予定しています。

技術研究開発



GTL実証プラント (写真提供: 日本GTL技術研究組合)

エネルギーの有効活用に向けて

石油・天然ガス開発産業は、地質学、地球物理学、探鉱技術、作井技術、油層工学、情報技術などからなる総合技術に基礎をおいています。多くの石油開発会社がこれら多様な技術の大半をアウトソーシングしているなかにあつて、探鉱開発の一貫操業会社として発展してきた当社グループは、探鉱、開発、生産、輸送に必要な技術をグループ内に蓄積しているという強みを有しています。

当社は、環境・新技術事業を事業拡大に向けた3本柱の1つとして位置付け、Gas-to-Liquids (GTL)、メタンハイドレート、CO₂回収・貯留 (CCS) などの研究を通じた新たな技術・知見の集積に注力しています。

Gas-to-Liquids (GTL) 技術の開発

GTLとは、天然ガスを原料にして化学反応によってナフサや灯油・軽油などの石油製品を製造する技術です。GTL技術によって製造された液体燃料は、硫黄分や芳香族分を含まないことから、環境負荷の低いクリーンな、時代の趨勢に沿ったエネルギーです。また、原油ではなく天然ガスを原料とする点において、エネルギー供給源の多様化につながる、新しい液体燃料のソースになり得ると考えられます。南アフリカのサソール社及び欧米の石油メジャーは、このGTL技術を用いた商業プロジェクトを推進しています。

商業化に向けて技術力を結集

当社は2001年から2004年まで、石油公団 (現在の (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構: 以下JOGMEC) 及び他の民間4社と共同で、当社勇払油ガス田 (北海道苫小牧市) において7b/d規模のGTLパイロット試験を実施し、成功裏に終了しました。このパイロット試験の成功を受けて、当社は2006年10月に他の民間5社とともに「日本GTL技術研究組合」を設立し、JOGMECと共同でGTL技術の実証研究を開始しました。世界に伍する日本独自のGTLの技術開発・実証には、国と日本企業が資金力・技術力を結集させる必要があることから、研究組合設立及びJOGMECとの共同研究に至ったものです。

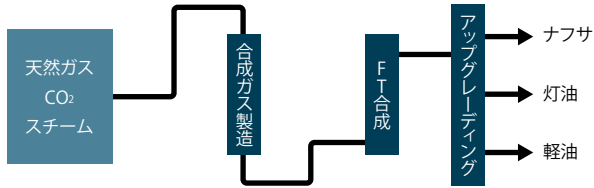
日本GTL技術研究組合は2007年から、新潟東港工業地帯にある当社子会社の日本海洋石油資源開発 (株) が所有する敷地に500b/d規模の実証プラントの建設を開始し、2009年4月に建設を完了しました。

現在、同研究組合は、2012年3月までの実証試験に取り組んでおり、商業規模 (数万b/d) で技術的・経済的に競争力を持つGTL技術の開発を目指しています。

日本独自のGTL技術の確立へ

世界市場で先行しているGTL技術では、そのプロセスで酸素が必要とされ、また原料天然ガス中に二酸化炭素 (CO₂) が含まれる場合にはCO₂を除去する必要があります。一方で日本GTL技術研究組合が実用化を目指す技術の特徴は、酸素を必要とせず、また天然ガス中に含まれるCO₂をそのまま利用できるという点にあり、酸素製造設備やCO₂除去設備が不要となります。従って設備投資額や運転経費を軽減でき、世界でも十分競争力がある技術と考えられます。

JAPAN-GTL プロセス



JAPAN-GTL製造プロセスの特徴

CO₂を含む天然ガスをそのまま利用することが可能な、世界初の画期的な技術です。

- 特徴 ●原料天然ガス中のCO₂が除去不要
●酸素製造プラント不要

日本におけるメタンハイドレートの開発

天然ガスの主成分であるメタンは環境に優しいクリーンエネルギーです。石油や石炭に比べ燃焼時のCO₂排出量が少なく、さらに硫黄分を含まないことから大気汚染や酸性雨の原因となる有害物質を排出しません。

メタンハイドレートとは、メタンが水の分子に取り込まれた氷状物質で、新たなエネルギー資源として注目されています。水深500m以上の深海域海底面の下や北極・南極付近の永久凍土層の下など、高圧・低温の自然環境中に存在することが明らかになっており、日本周辺海域には我が国の天然ガス消費量100年分以上に相当するメタンハイドレートが存在するとの試算もあります。この新たなエネルギーを開発することは、我が国のエネルギー自給率向上に大きく貢献するものと期待されています。

日本周辺においてメタンハイドレート分布が推測される海域



開発計画 フェーズ1 (2002年3月期～2009年3月期)の成果

メタンハイドレートは、通常の天然ガスと性状が異なり、その回収には様々な技術的課題が残されています。当社は、メタンハイドレートの将来性に早くから着目し、開発技術の研究に取り組んできました。1996年3月期から2000年3月期にかけて行われた石油公団と民間企業による共同研究では、中心的な役割を担いました。2000年には、静岡県沖合の当社鉱区で基礎試錐「南海トラフ」を掘削し、国内で初めてメタンハイドレートの採取に成功しました。こうした成果を受け継いで、経済産業省が策定したメタンハイドレート開発計画に従って、2002年3月期から、官民挙げての本格的な共同研究のフェーズ1がスタートし、我が国近海のメタンハイドレートがエネルギー資源になり得ることを示す成果を得ました。

日本におけるメタンハイドレート開発計画 フェーズ1での実施内容

2002/3	カナダでの第1回陸上産出試験
2003/3	南海トラフ(熊野灘～東海沖)での3D地震探鉱
2004/3	南海トラフ(熊野灘～東海沖)での基礎試錐
2007/3	南海トラフ(熊野灘～東海沖)での詳細な資源量評価を実施
2007/3～2008/3	カナダでの第2回陸上産出試験(産出成功)
2009/3	フェーズ1最終評価

開発計画 フェーズ2 (2010年3月期～2016年3月期)の概要

フェーズ2では、フェーズ1で得られた技術的成果を踏まえて、我が国周辺海域での海洋産出試験の実施などを通じて、メタンハイドレートがエネルギー資源となり得る可能性をより高い信頼性で評価するとともに、メタンハイドレートの商業的産出のための技術課題の抽出、環境影響評価に関する研究開発などを行います。第1回海洋産出試験の実施予定地点は、愛知県渥美半島沖合に決定し、2012年春頃に掘削が予定されています。

政府は、2019年3月までにメタンハイドレートの産出技術を確認し、2020年代の早い時期の商業化を目標としています。当社は、メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム(MH21)運営協議会の一員として、今後も引き続き中核的役割を担っていきます。

事業の概況

CO₂回収・貯留技術 (CCS) の実用化

CO₂の排出量削減に関しては様々な方法が提案されています。その1つであるCO₂回収・貯留技術は、Carbon dioxide Capture and Storageの頭文字をとってCCSと呼ばれています。これは、枯渇した油ガス田や、地中深くにある石炭層、帯水層などに直接CO₂を圧入して貯留するもので、実用性が高く確実で安全な方法と考えられます。

日本におけるCO₂貯留可能量は、約1,500億トンと見積もられています。これは、日本の年間CO₂排出量の約100年分に相当します。

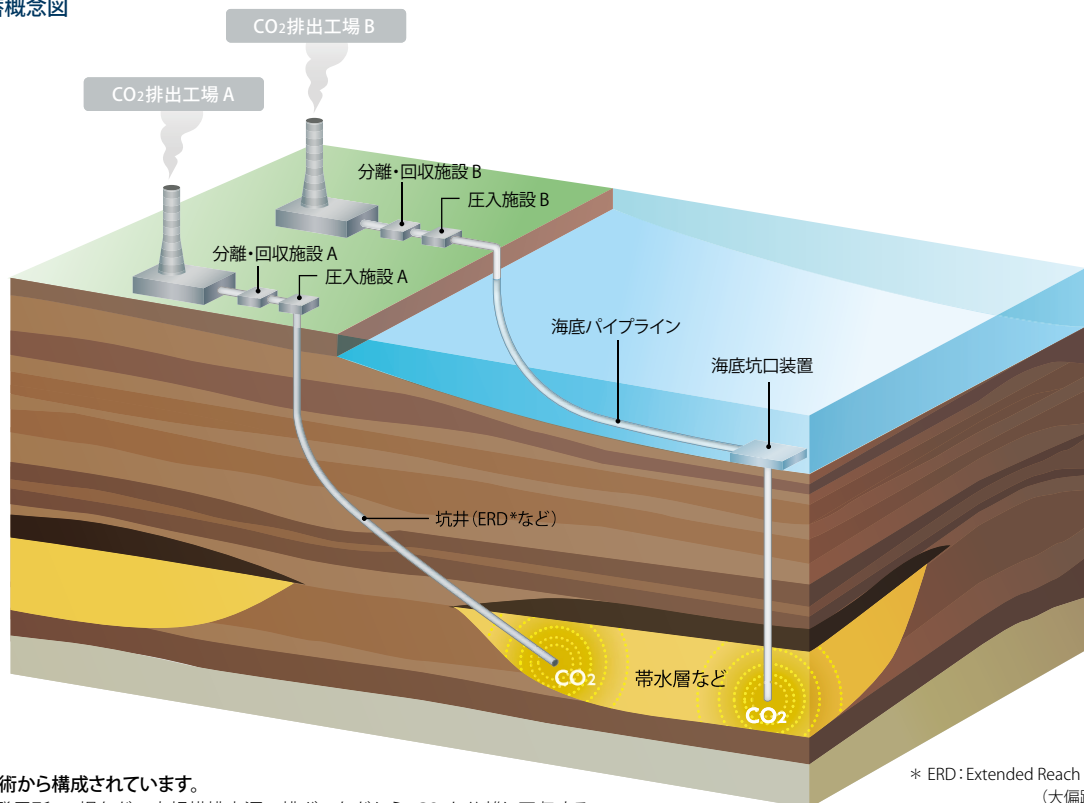
石油開発技術をコア技術として応用

当社は、半世紀に亘り石油開発で培ってきた地下構造の把握や岩石物性の推定、掘削、生産、流体移動シミュレーション、並びに物理探鉱を中心とした地下モニタリングなどの先

端技術を保有しています。CO₂回収・貯留では、当社が保有するこれらの石油開発技術がコア技術として不可欠な役割を果たします。

CO₂回収・貯留技術の実用化に向けて

政府は「低炭素社会づくり行動計画」において、2020年までにCO₂回収・貯留の実用化を目指す方針を表明しています。政府の方針に呼応して、当社は2008年5月に民間他社とともに日本CCS調査(株)を設立しました。同社は、経済産業省並びに(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)などからCO₂回収・貯留の実証試験に向けた調査事業を受託しています。現在は、北海道苫小牧と福岡県北九州での調査などを継続中です。今後実施される実証試験を通じて、当社技術を活かしてCO₂回収・貯留技術を確立し、地球温暖化の抑止に貢献していきます。

CO₂回収・貯留概念図

CCSは、3つの技術から構成されています。

1. 分離・回収：発電所、工場などの大規模排出源の排ガスなどから、CO₂を分離し回収する。
2. 輸送：分離・回収されたCO₂を貯留地点まで輸送する。
3. 貯留：地下1,000mより深く上部に遮蔽層が存在する貯留層(帯水層など)に圧入し、貯留する。

* ERD: Extended Reach Drilling
(大偏距掘削)

事業等のリスク

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、株主及び投資家に対する適切な情報開示に努めています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。

1. 経営成績の変動要因について

(1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する天然ガスの販売単価は、従来、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されているものが多数を占めていましたが、LNGの市場価格に基づき価格を決定する契約が増加傾向にあり、国際市況や為替の変動によって売上高に影響を受ける可能性が高まっています。また、都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和等が、天然ガスの販売単価や販売数量に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 探鉱投資水準による損益の変動

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社グループにおいて重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から

得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用としてもしくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しています。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることになります。

2. 事業に関するリスクについて

(1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘削作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘削、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。加えて、これらの投資には、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少等の地質的な不確実性、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクがあります。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指した様々な規制緩和が行われています。また、2004年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになりました。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

海外事業が探鉱、開発と段階を経ていく過程で、多額の投資（出資又は資金貸付）を行うこととなる場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の全部又は一部について債務保証を行うことがあります。この場合において、当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となったとき、当社に当該保証額について債務を履行する義務が生じます。

さらに、石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更が、当社グループの海外事業の円滑な遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 国際石油開発帝石（株）の株価変動に伴うリスクについて

当社は、2011年3月期末現在、国際石油開発帝石（株）株式を7.31%保有しており、当社グループの2011年3月期末の投資有価証券の残高は221,971百万円、このうち、国際石油開発帝石（株）株式は168,624百万円となっています。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 国の保有する当社株式について

当社は、2003年12月、石油公団（当時）が保有していた当社株式の一部の売出しにより、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しましたが、この結果、同公団の所有株式数の割合は、65.74%から49.94%に低下しました。

さらに、同公団が保有していた当社株式は、同公団の廃止に伴い、2005年4月1日付で国（経済産業大臣）に承継されるとともに、2007年6月15日を受渡り日とする株式売出しにより、当該保有株式のうち15.94%相当分が売却された結果、同大臣の所有株式数の割合は34.00%まで低下し、現在に至っています。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書が存在しています。当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

社会的責任(CSR)

当社は、社会生活に不可欠なエネルギーを長期に亘って安定的に供給することを使命として、従業員の労働安全衛生と、環境保全を最優先とした操業を推進しています。操業地域における企業市民としてステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図りながら、信頼を第一に、地域社会の発展に貢献するよう努めています。

労働安全衛生

自主保安活動

当社は毎年、保安方針と保安目的を定め、自主保安活動を展開しています。2011年の保安方針及び保安目的は、以下のとおりです。

2011年保安方針

「私たちは、人間尊重の理念のもと、『安全はすべてに優先する』を基本に、全員参加で安全を先取りし、災害のない安全で快適な職場環境の形成に努めます。」

2011年保安目的

私たちは、以下の保安目的に基づき保安活動を推進します。

- ① 労働災害をゼロにする。
- ② 鉱害を発生させない。
- ③ 安全で快適な職場環境を作る。

保安活動は、年末に総括し、成果を評価した上で結果を翌年の保安活動に盛り込んでいます。これにより、継続的に保安レベルを高め、事故・災害の撲滅につなげています。

緊急時対応

当社では、事業所において人員、施設、操業及び販売に関する緊急事態が発生した場合を想定して、緊急対策要領とマニュアルを制定しています。緊急事態が発生した場合は、緊急対策要領とマニュアルに従って情報収集や連絡・指示を行うとともに、必要に応じて本社に「緊急対策本部、緊急対策チーム」を、各鉱業所などには「現地緊急対策本部」を設置して、対応することになっています。また、本社及び各鉱業所などにおいては、緊急事態を想定した訓練を年1回以上実施し、緊急対策要領やマニュアルの整備・改善を行っています。

海外での環境保安への取組み

石油・天然ガスの事業を行うためには、日本国内ではもちろんのこと、海外においても非常に高い環境保全に対する配慮が求められるようになってきています。

コーポレートHSEマネジメントシステムの導入

このような状況を踏まえ、当社はHSE (Health, Safety & Environment) ポリシーを策定し、それを実現するためのコーポレートHSEマネジメントシステムを構築しました。そして2010年1月から、このHSEマネジメントシステムに則って、当社がオペレーターとなった全ての海外プロジェクトにおいてHSEの取組みを行うこととしました。



社会とのかかわり

東日本大震災への支援(社会貢献)

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋側の広範にわたる地域が甚大な被害を受けました。

当社は震災直後、被災地域の救援活動や復興支援に役立てて頂くため、日本赤十字社他を通じて、義援金及びガソリン・軽油など総額1億円相当の支援を行いました。

また、被災地でのボランティア活動を希望する従業員に対し、会社として積極的な援助を行い、延べ168名の役員、従業員及びその家族による、ボランティア活動を実施しました。

森林整備活動

当社は、地球温暖化の防止を図るためのCO₂削減貢献策として、2005年から植林・森林整備活動を行っています。これまでに北海道、秋田県及び新潟県で森林の整備活動に取り組んでいます。



「せきゆかいはず ゆりの森」植樹祭(秋田県由利本荘市)

地域社会の一員として

当社は地域の祭りなどに積極的に参加・協賛しており、国内事業所のある地域社会の方々と相互に交流を深め、事業活動への理解を促進しています。



当社が一部協賛している片貝花火(新潟)



竿灯まつり(秋田県)に参加

コーポレート・ガバナンスの状況

1. 基本的な考え方

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、業務執行役員制度の実施、社外の視点を意識した社外取締役及び社外監査役の選任、並びに内部監査部門の設置と実効性のある監査等、そのシステムの整備、充実を目指しています。

2. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が業務執行者となり、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）がその業務執行を監督する役割を担っています。（監査役制度採用会社）

（1）取締役、取締役会及び常務会

取締役の員数は14名であり、そのうち1名が社外取締役です。取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保しているほか、取締役又は執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等を構成員とする常務会を設けています。常務会は、原則として月2回開催し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。

（2）監査役及び監査役会

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役又は執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしています。

各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しています。

（3）社外取締役及び社外監査役の選任状況

在任中の社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、現在の3名はその条件を満たしています。

現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しています。

（4）内部監査

内部監査のため社長直轄の監査室が設置され、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務執行がなされているかの監査にあたっています。

内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じて対象部署への指摘、助言を行っています。

（5）会計監査人

2011年3月期の財務諸表及び内部統制の監査を実施した監査法人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・氏名：梅村一彦、古杉裕亮
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、会計士補等15名

（6）監査役と会計監査人・内部監査部門の連携

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けています。

監査室が行う内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しています。

(7) 現在の企業統治の体制を採用している理由

当社は、業務執行体制を明確化することを目的として、執行役員制度を導入し、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が業務執行者となります。

一方で取締役会の監督機能を強化するため、高い識見を有する独立性の高い社外取締役を選任しており、当該社外取締役と社外監査役からは経営陣から独立した立場で、議案、審議等につき積極的に意見、助言を受け、それに応じて取締役会では活発な議論がなされています。

当社は、このように各々の担当職務に精通し責任を持つ代表取締役及び執行役員による経営に対し、独立した社外取締役及び社外監査役が意見し監督する体制により、客観的かつ適正な意思決定が十分に担保されると考えています。

3. 内部統制システム及び リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制委員会及び監査室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続しており、会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、子会社・関連会社管理規程に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。

(7) 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。

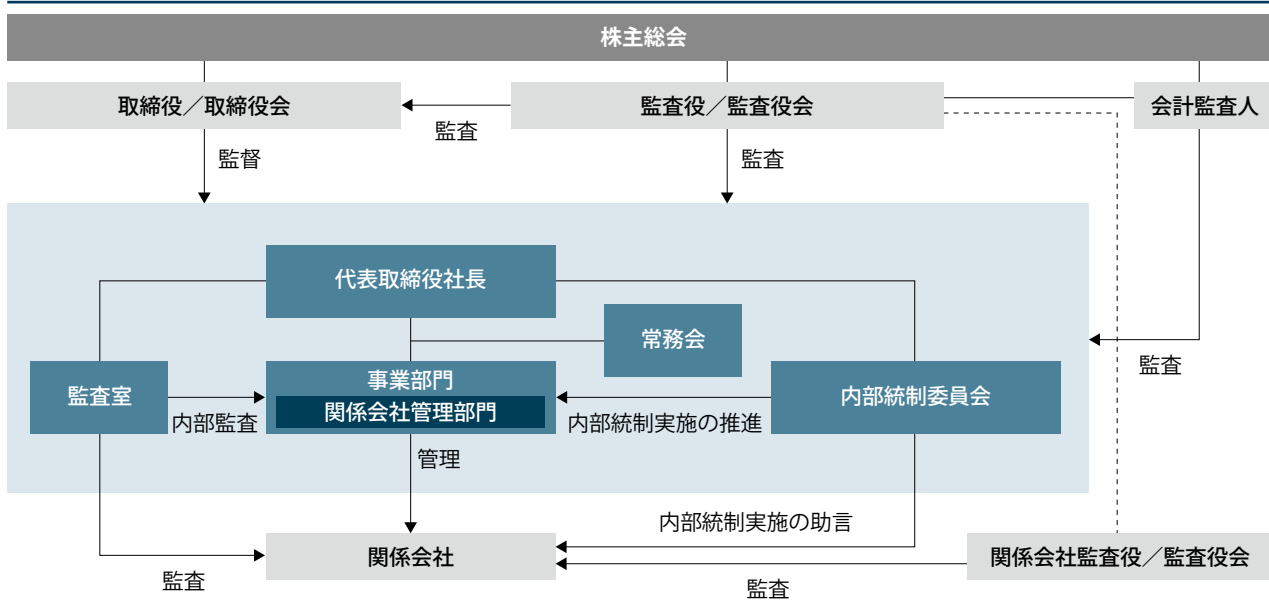
(11) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部

統制システムを整備し、適正な運用を図るとともに、有効性の評価を行う。

また、当社は、事業実施の決定にあたり、各部門の担当取締役及び執行役員の責任において、事業リスク（計画、戦略、財務、与信に係るリスク）の検証を行った上で、常務会及び必要に応じて取締役会で機関決定を行うこととしています。このように段階を踏み、合議の上で事業が実施されており、事業の実行段階においても各種マニュアルを整備するなどして事業リスクを管理する仕組みを作っています。また、内部統制委員会及び監査室において、具体的な事業リスクを考慮したリスクマップを作成し、主要グループ会社を含めたリスク管理体制の検討を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制（模式図）



4. 役員報酬等及び監査報酬の内容等

2011年3月期における取締役及び監査役の報酬等並びに監査公認会計士等に対する報酬の内容は以下のとおりです。

(1) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	544	359	64	119	16
監査役 (社外監査役を除く)	42	29	4	8	2
社外役員	46	36	—	10	3

注 上記の役員の員数には、2010年4月6日付で退任(逝去)した取締役1名及び2010年6月23日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含みます。

② 役員の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬である月額報酬に関しては、株主総会の決議により定められた上限額(取締役分 月額4,000万円、監査役分 月額500万円)の範囲内で、各取締役分については取締役会の決議により、各監査役分については監査役間の協議により、

それぞれ決定します。

賞与に関しては、事業年度ごとに株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認を得た上で、月額報酬と同様に、各取締役分については取締役会の決議により、各監査役分については監査役間の協議により、それぞれ決定します。

退職慰労金に関しては、株主総会の決議により、当社所定の基準に従い退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金を贈呈する旨、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役分については取締役会に一任し、退任監査役分については監査役間の協議による旨の承認を得て、その内容に従い決定します。

(2) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

① 監査証明業務に基づく報酬

当社：60百万円、連結子会社：26百万円

② 非監査業務に基づく報酬

当社：1百万円、連結子会社：2百万円

なお、監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しています。

財務セクション

主要財務データの推移(6年間)	35
経営者による財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	36
連結貸借対照表	41
連結損益計算書	43
連結包括利益計算書	44
連結株主資本等変動計算書	45
連結キャッシュ・フロー計算書	47
連結財務諸表に対する注記	49
独立監査人の監査報告書	76



主要財務データの推移(6年間)

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
会計年度：						
売上高	¥ 199,651	¥ 179,752	¥ 202,127	¥ 207,638	¥ 170,018	¥ 138,796
売上原価	144,919	125,467	134,447	143,682	104,174	77,433
探鉱費	9,798	10,396	15,352	13,559	8,178	9,677
販売費及び一般管理費	31,084	30,769	32,237	30,770	27,946	24,666
営業利益	13,849	13,119	20,090	19,625	29,719	27,018
当期純利益	10,010	17,939	12,560	20,097	20,982	20,216
設備投資	21,975	28,835	30,902	41,742	31,746	19,934
減価償却費	24,587	23,237	21,521	16,669	14,938	13,951
会計年度末：						
総資産	¥ 516,098	¥ 521,009	¥ 500,444	¥ 620,946	¥ 578,059	¥ 532,516
純資産(旧株主資本)*	393,689	398,747	378,227	448,226	418,929	386,222
長期借入金	26,898	24,471	25,325	21,922	17,722	15,000
円						
1株当たり情報：						
1株当たり純資産	¥6,743.83	¥6,839.05	¥6,486.85	¥7,696.00	¥7,185.80	¥6,756.00
1株当たり当期純利益	175.16	313.88	219.77	351.65	367.12	352.11
1株当たり配当金(年間)	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
その他データ：						
従業員数(人)	1,728	1,735	1,678	1,622	1,557	1,481

* 2007年3月期から純資産を記載しています。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社26社及び関連会社16社(2011年3月31日現在)により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しています。

経営成績の分析

概況

2011年3月期は、2010年3月期に比べ売上高は19,898百万円増収の199,651百万円、営業利益は730百万円増益の13,849百万円、当期純利益は7,928百万円減益の10,010百万円となりました。

油価と為替レート

2011年3月期の原油販売単価は、通年の平均販売価格では2010年3月期に比べて4,867円上昇して45,303円/kgとなりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建輸入価格に連動して決定されます。原油CIF価格に基づくドルベースの油価は1バレル当たり82.69ドル(加重平均)と2010年3月期に比べ15.19ドル上昇しています。一方、為替レートは、86.24円/ドル(加重平均)と2010年3月期に比べ

6.50円の円高となりました。

海外買入原油の販売については仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

また、ビチューメンのカナダドルベースの販売単価は、1バレル当たり48.32カナダドル(加重平均)と2010年3月期に比べ1.83カナダドル下落しています。一方、為替レートは、81.47円/カナダドル(加重平均)と2010年3月期に比べ6.60円の円高となりました。

設備投資と減価償却費

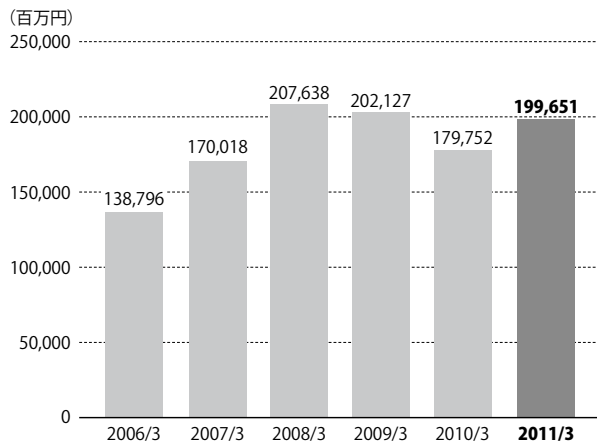
2011年3月期の設備投資額は21,975百万円(2010年3月期比6,860百万円減少)となりました。主なものは新潟県片貝鉱場等における生産設備増強工事、北海道鉱業所におけるLNG受入基地建設工事のほか、イラク共和国ガルフ油田の開発に係る投資額などです。減価償却費は、24,587百万円(2010年3月期比1,349百万円の増加)となりました。

探鉱活動

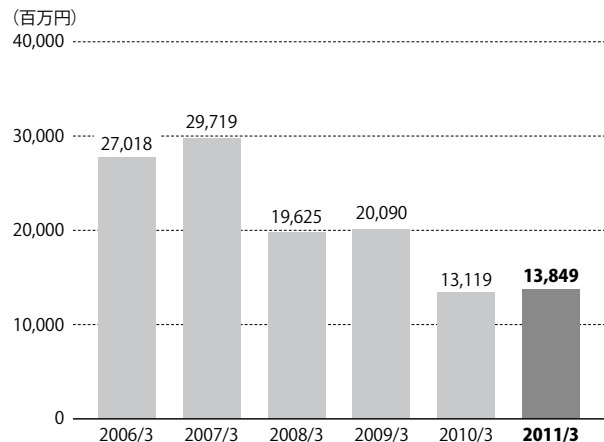
2011年3月期の探鉱費は、2010年3月期に比べ597百万円減少して9,798百万円(補助金控除後)となりました。

探鉱費の内訳は、国内では主に北海道における探掘作業1坑、及び秋田県での試掘作業1坑並びに地震探鉱作業によるものであり、海外では主にリビアでの試掘作業1坑及びカナダでの探鉱評価作業などによるものです。

売上高



営業利益



売上高の状況

2011年3月期の売上高の構成は、「原油・天然ガス」が152,819百万円（構成比76.6%）、「請負」が7,031百万円（構成比3.5%）、「その他」が39,801百万円（構成比19.9%）となっています。

売上高の内訳は次のとおりです。

原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス（LNG）及びビチューメンを含む）の売上高は、主に天然ガスの販売数量の増加及び販売価格の上昇などにより、152,819百万円と2010年3月期に比べ4,214百万円の増収となりました。

原油の販売数量は1,489千klと2010年3月期に比べ224千kl減少となりました。数量減の主な要因は、サハリン石油ガス開発（株）からの買入商品原油（SOKOL原油）の販売数量の減少及びJapan Canada Oil Sands Limitedの買入商品原油の販売数量の減少によるものです。原油の売上高は2010年3月期に比べ1,820百万円減少し、67,488百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,553百万m³と2010年3月期に比べ54百万m³増加し、販売単価も2.24円/m³上昇して39.32円/m³となった結果、天然ガスの売上高は61,090百万円と2010年3月期に比べ5,496百万円増加しています。

LNGは、2010年3月期に比べ23千トン増加して209千トン販売し、売上高は14,100百万円と2010年3月期に比べ1,832

百万円増加しました。

ビチューメンは、2010年3月期に比べ2千kl減少の409千klを販売し、売上高は10,141百万円と2010年3月期に比べ1,292百万円減少しました。

請負

請負（掘削工事及び地質調査の受注等）の売上高は、7,031百万円と2010年3月期に比べ2,172百万円の増収となりました。

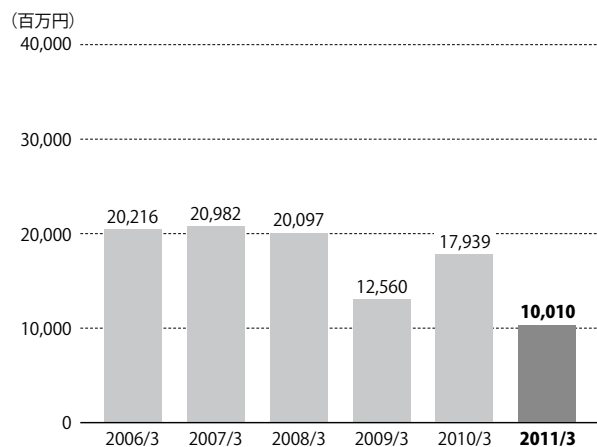
その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、2010年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった（株）ジャベックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加などにより、39,801百万円と2010年3月期に比べ13,511百万円の増収となりました。

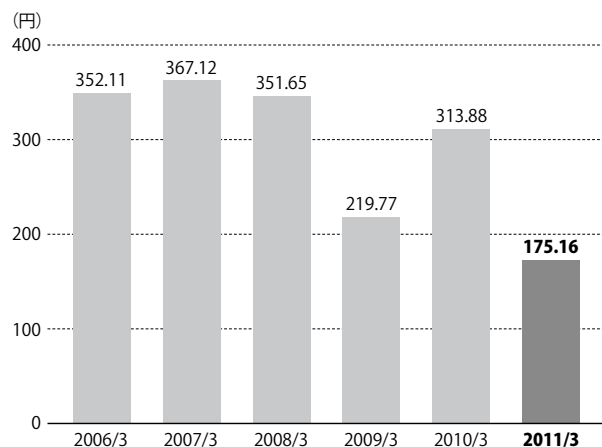
営業費用

売上原価は144,919百万円と2010年3月期に比べ19,451百万円増加しています。これは、前述のサハリン石油ガス開発（株）からの買入商品原油（SOKOL原油）の仕入高の減少等はあるものの、主に2010年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった（株）ジャベックスエネルギーの石油製品等の仕入高の増加、及び国内における原価償却費等の

当期純利益



1株当たり当期純利益



操業費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は2010年3月期に比べ314百万円増加の31,084百万円とほぼ横ばいに推移しました。

探鉱費については、36ページの探鉱活動の項目をご参照ください。

以上の結果、営業利益は2010年3月期に比べ730百万円増益の13,849百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

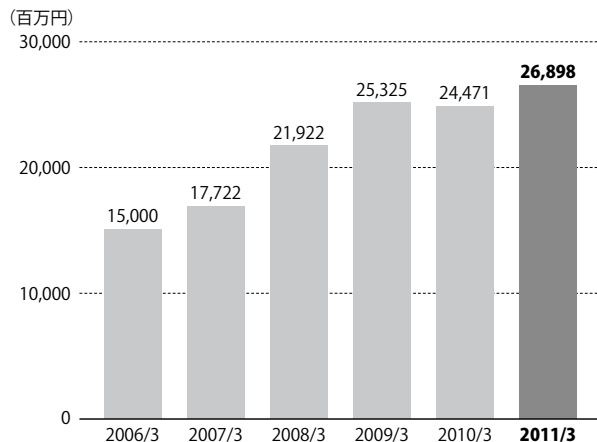
その他の収益は、主にサハリン石油ガス開発(株)等からの受取配当金の減少及び2010年3月期において持分法適用関連会社である日本海洋掘削(株)の株式上場に伴う新株式発行による持分変動利益を計上していたことなどにより、2010年3月期に比べ減益となりました。

一方、その他の費用は、有価証券評価損が増加したこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災に伴う災害による損失を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は2010年3月期に比べ10,413百万円減益の12,955百万円となりました。

当期純利益

2011年3月期の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は2,161百万円となり、税金等調整前当期純利益12,955百万円に対する比率は16.7%となっています。

長期借入金



これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ19.5%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度(租税特別措置法第58条)及び新鉱床探鉱費の特別控除制度(租税特別措置法第59条)により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額(探鉱準備金)が税法に定められた条件を満たした場合免税となることなどによるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率(約40%)より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除した後の当期純利益は、2010年3月期に比べ7,928百万円減益の10,010百万円となりました。

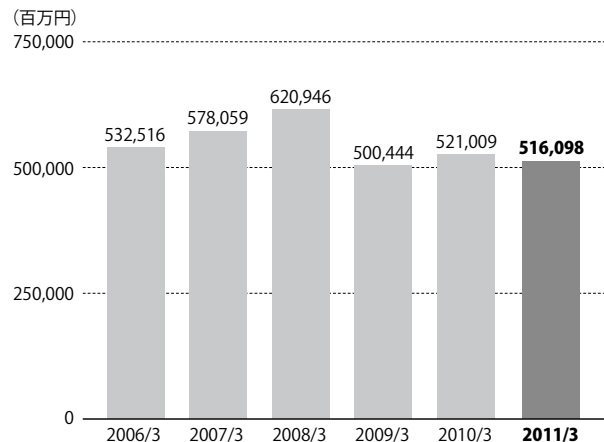
財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産・負債及び純資産の状況

2011年3月期末における総資産は2010年3月期末に比べ4,911百万円減少し、516,098百万円となりました。このうち流動資産は17,034百万円増加し、122,604百万円、固定資産は21,945百万円減少し、393,493百万円となりました。

流動資産の主な変動は、現先取引による短期貸付金が減少した一方、現金及び預金の増加、並びにコマーシャル・ペーパーやMMF等の購入などにより有価証券が増加したことなどによるものです。

総資産



固定資産の変動のうち有形固定資産については、新潟県片貝鉱場での生産設備等の増強工事などの増加要因を減価償却費などの減少要因が上回ったことにより、4,122百万円減少しました。投資その他の資産は、持分法適用関連会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE) への長期貸付金が増加した一方、国際石油開発帝石(株)などの株式時価評価による投資有価証券の減少などにより17,668百万円減少しました。

2011年3月期末の負債合計は、前述の投資有価証券の減少などにより繰延税金負債が減少した一方、KEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入金の増加、東日本大震災に伴う災害損失引当金の計上、及び資産除去債務の増加などにより、2010年3月期末に比べ146百万円増加し、122,408百万円となりました。なお、従来計上していた廃鉱費用引当金は資産除去債務に振替えています。

2011年3月期末の純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などにより2010年3月期末に比べ5,057百万円減少の393,689百万円となりました。

以上の結果、2011年3月期末の自己資本比率は74.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

2011年3月期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2010年3月期末に比べ9,181百万円増加し、66,826百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

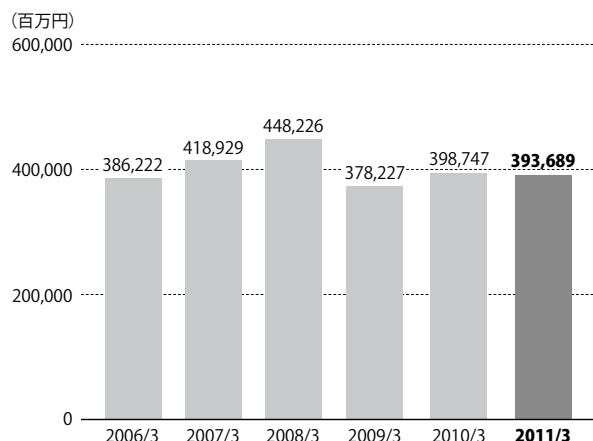
営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34,284百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12,955百万円、減価償却費24,587百万円、受取利息及び受取配当金△3,595百万円、法人税等の支払等による支出△3,220百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

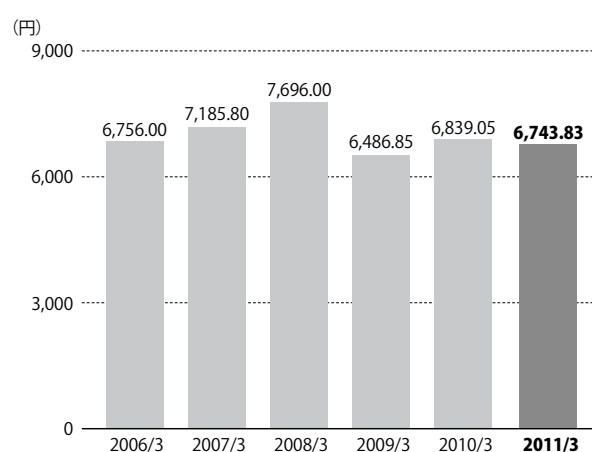
投資活動の結果使用した資金は24,282百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出21,262百万円、有形固定資産の取得による支出18,799百万円及び貸付けによる支出4,597百万円などの支出額が、定期預金の払戻による収入17,184百万円、利息及び配当金の受取額4,762百万円などの収入額を上回ったことによるものです。

純資産(旧株主資本)*



*2007年3月期から純資産を記載しています。

1株当たり純資産



財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は521百万円となりました。これはKEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入れによる収入4,508百万円を、配当金の支払額2,286百万円及び長期借入金の返済による支出2,278百万円などの支出額が上回ったことによるものです。

財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備資金等について、以下のように管理しています。

運転資金は、主に内部資金により調達していますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、原則として当社グループ内で融通し、なおも不足する場合にこれを短期借入金で調達しています。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行6行と総額26,896百万円の当座貸越契約を結んでいます。短期借入金は2010年3月期末、2011年3月期末ともありません。

設備投資や海外投資のための資金についても、主に内部資金により調達していますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。2011年3月期末の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高は、2010年3月期末に比べ926百万円増の27,676百万円となっており、その内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事宛て借入が3,888百万円、カナダオイルサンド(株)の株式取得宛て借入が7,000百万円、インドネシアのカンゲアン鉱区の開発資金宛て借入が16,788百万円です。

この他、当社グループは偶発債務として、海外のプロジェクト会社等の事業資金宛の銀行借入等及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が、2011年3月期末において28,455百万円ありますが、これらに対する支払準備は、預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しています。

なお、文中の将来に関する事項は、2011年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記 10、19)	¥ 32,042	¥ 24,314	\$ 386,048
受取手形及び売掛金(注記 10)	21,235	19,774	255,843
有価証券(注記 4、10、19)	28,186	17,669	339,590
商品及び製品(注記 3)	4,535	4,632	54,638
仕掛品(注記 3)	102	386	1,228
原材料及び貯蔵品(注記 3)	5,579	5,398	67,216
繰延税金資産(注記 6)	2,150	1,336	25,903
短期貸付金(注記 10)	24,087	28,534	290,204
その他	4,685	3,532	56,445
控除：貸倒引当金	(1)	(10)	(12)
流動資産合計	122,604	105,569	1,477,156
固定資産：			
有形固定資産：			
土地(注記 16)	15,107	14,955	182,012
建物及び構築物(注記 16)	151,483	148,591	1,825,096
坑井	71,395	67,143	860,180
機械装置及び運搬具	122,785	106,870	1,479,337
建設仮勘定(注記 16)	6,816	7,263	82,120
その他	15,398	15,130	185,518
控除：減価償却累計額	(242,345)	(215,189)	(2,919,819)
有形固定資産合計	140,642	144,765	1,694,481
無形固定資産：			
その他	7,296	7,450	87,903
無形固定資産合計	7,296	7,450	87,903
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4、10)	221,971	246,141	2,674,349
長期貸付金(注記 10)	18,791	15,377	226,397
繰延税金資産(注記 6)	1,101	1,332	13,265
その他	9,024	6,211	108,722
控除：貸倒引当金	(42)	(46)	(506)
控除：海外投資等損失引当金	(5,291)	(5,793)	(63,746)
投資その他の資産合計	245,554	263,223	2,958,481
固定資産合計	393,493	415,439	4,740,879
資産合計	¥516,098	¥521,009	\$6,218,048

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
負債及び純資産			
流動負債：			
支払手形及び買掛金(注記10)	¥ 5,057	¥ 5,914	\$ 60,927
役員賞与引当金	87	104	1,048
災害損失引当金	1,444	—	17,397
その他(注記5、6)	13,363	15,966	161,000
流動負債合計	19,953	21,986	240,397
固定負債：			
長期借入金(注記5、10)	26,898	24,471	324,072
繰延税金負債(注記6)	56,531	61,386	681,096
退職給付引当金(注記7)	7,121	6,429	85,795
役員退職慰労引当金	645	690	7,771
廃鉱費用引当金(注記2(16))	—	6,216	—
資産除去債務(注記2(17)、12)	9,524	—	114,746
その他(注記5)	1,734	1,080	20,891
固定負債合計	102,455	100,275	1,234,397
負債合計	122,408	122,261	1,474,795
契約債務及び偶発債務(注記9、11、13)			
純資産(注記8)：			
株主資本：			
資本金：			
授權資本	— 120,000,000株		
発行済株式総数			
2011年及び2010年3月31日現在			
— 57,154,776株	14,288	14,288	172,144
利益剰余金	279,582	271,858	3,368,457
自己株式(2011年3月31日現在 — 2,105株)	(10)	(10)	(120)
(2010年3月31日現在 — 1,961株)			
株主資本合計	293,861	286,137	3,540,493
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	95,518	106,896	1,150,819
繰延ヘッジ損益	17	24	204
為替換算調整勘定	(3,968)	(2,186)	(47,807)
その他の包括利益累計額合計	91,566	104,733	1,103,204
少数株主持分	8,261	7,876	99,530
純資産合計	393,689	398,747	4,743,240
負債純資産合計	¥516,098	¥521,009	\$6,218,048

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
売上高	¥199,651	¥179,752	\$2,405,433
売上原価(注記3)	144,919	125,467	1,746,012
売上総利益	54,732	54,285	659,421
探鉱費	10,161	10,865	122,421
探鉱補助金	(362)	(468)	(4,361)
	9,798	10,396	118,048
販売費及び一般管理費(注記15)	31,084	30,769	374,506
営業利益	13,849	13,119	166,855
その他収益(費用)：			
受取利息	520	720	6,265
受取配当金	3,074	8,669	37,036
有価証券売却損益	178	176	2,144
持分変動損益	—	1,279	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	35	—
支払利息	(199)	(291)	(2,397)
有価証券評価損	(1,060)	(11)	(12,771)
廃鉱費用引当金繰入額	—	(890)	—
為替差損	(669)	(686)	(8,060)
固定資産売却益	28	0	337
固定資産除却損	(273)	(378)	(3,289)
減損損失(注記16)	—	(575)	—
過年度退職給付費用	—	(265)	—
災害による損失(注記2(18))	(1,591)	—	(19,168)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(注記2(17)、12)	(2,339)	—	(28,180)
その他	1,436	2,469	17,301
	(894)	10,249	(10,771)
税金等調整前当期純利益	12,955	23,368	156,084
法人税等(注記6)：			
法人税、住民税及び事業税	1,256	4,135	15,132
法人税等調整額	904	307	10,891
	2,161	4,443	26,036
少数株主損益調整前当期純利益	10,794	18,925	130,048
少数株主利益	783	986	9,433
当期純利益(注記18)	¥ 10,010	¥ 17,939	\$ 120,602

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2011年3月31日終了年度

	百万円	千米ドル(注記1)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 10,794	\$ 130,048
その他の包括利益 (注記 20)		
その他有価証券評価差額金	(11,446)	(137,903)
繰延ヘッジ損益	(7)	(84)
為替換算調整勘定	(1,403)	(16,903)
持分法適用会社に対する持分相当額	(529)	(6,373)
その他の包括利益合計	(13,387)	(161,289)
包括利益	¥ (2,592)	\$ (31,228)
(内訳) (注記 20)		
親会社株主に係る包括利益	¥ (3,156)	\$ (38,024)
少数株主に係る包括利益	563	6,783

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 14,288	¥ 14,288	\$ 172,144
当期末残高	¥ 14,288	¥ 14,288	\$ 172,144
利益剰余金			
前期末残高	¥271,858	¥ 255,499	\$3,275,397
当期変動額			
剰余金の配当	(2,286)	(2,286)	(27,542)
当期純利益	10,010	17,939	120,602
持分法の適用範囲の変動	—	706	—
当期変動額合計	7,724	16,359	93,060
当期末残高	¥279,582	¥ 271,858	\$3,368,457
自己株式			
前期末残高	¥ (10)	¥ (9)	\$ (120)
当期変動額			
自己株式の取得	(0)	(0)	(0)
当期変動額合計	(0)	(0)	(0)
当期末残高	¥ (10)	¥ (10)	\$ (120)
株主資本合計			
前期末残高	¥286,137	¥ 269,778	\$3,447,433
当期変動額			
剰余金の配当	(2,286)	(2,286)	(27,542)
当期純利益	10,010	17,939	120,602
持分法の適用範囲の変動	—	706	—
自己株式の取得	(0)	(0)	(0)
当期変動額合計	7,723	16,358	93,048
当期末残高	¥293,861	¥ 286,137	\$3,540,493

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金			
前期末残高	¥106,896	¥ 105,430	\$1,287,903
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(11,377)	1,465	(137,072)
当期変動額合計	(11,377)	1,465	(137,072)
当期末残高	¥ 95,518	¥ 106,896	\$1,150,819
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	¥ 24	¥ (0)	\$ 289
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(7)	24	(84)
当期変動額合計	(7)	24	(84)
当期末残高	¥ 17	¥ 24	\$ 204
為替換算調整勘定			
前期末残高	¥ (2,186)	¥ (4,465)	\$ (26,337)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(1,781)	2,278	(21,457)
当期変動額合計	(1,781)	2,278	(21,457)
当期末残高	¥ (3,968)	¥ (2,186)	\$ (47,807)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	¥104,733	¥ 100,964	\$1,261,843
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(13,166)	3,769	(158,626)
当期変動額合計	(13,166)	3,769	(158,626)
当期末残高	¥ 91,566	¥ 104,733	\$1,103,204
少数株主持分			
前期末残高	¥ 7,876	¥ 7,484	\$ 94,891
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	384	391	4,626
当期変動額合計	384	391	4,626
当期末残高	¥ 8,261	¥ 7,876	\$ 99,530
純資産合計			
前期末残高	¥398,747	¥ 378,227	\$4,804,180
当期変動額			
剰余金の配当	(2,286)	(2,286)	(27,542)
当期純利益	10,010	17,939	120,602
持分法の適用範囲の変動	—	706	—
自己株式の取得	(0)	(0)	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(12,781)	4,160	(153,987)
当期変動額合計	(5,057)	20,519	(60,927)
当期末残高	¥393,689	¥ 398,747	\$4,743,240

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥12,955	¥23,368	\$156,084
減価償却費	24,587	23,237	296,228
減損損失	—	575	—
のれん償却額	—	1,207	—
有形固定資産除却損	272	360	3,277
有価証券及び投資有価証券評価損益 (益)	1,060	11	12,771
貸倒引当金の増減額 (減少)	(12)	(24)	(144)
退職給付引当金の増減額 (減少)	691	695	8,325
役員退職慰労引当金の増減額 (減少)	(44)	130	(530)
廃鉱費用引当金の増減額 (減少)	—	395	—
海外投資等損失引当金の増減額 (減少)	(501)	(10)	(6,036)
受取利息及び受取配当金	(3,595)	(9,389)	(43,313)
支払利息	199	291	2,397
有価証券償還損益 (益)	—	(47)	—
投資有価証券償還損益 (益)	(38)	—	(457)
有価証券及び投資有価証券売却損益 (益)	(178)	(176)	(2,144)
持分法による投資損益 (益)	(441)	(1,059)	(5,313)
持分変動損益 (益)	—	(1,279)	—
売上債権の増減額 (増加)	(1,615)	(2,623)	(19,457)
たな卸資産の増減額 (増加)	200	656	2,409
仕入債務の増減額 (減少)	4	(752)	48
未払消費税等の増減額 (減少)	(879)	1,214	(10,590)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,339	—	28,180
その他	2,502	698	30,144
小計	37,505	37,482	451,867
法人税等の支払又は還付額 (支払)	(3,220)	1,466	(38,795)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥34,284	¥38,948	\$413,060

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	¥ (21,262)	¥ (14,892)	\$ (256,168)
定期預金の払戻による収入	17,184	10,368	207,036
有価証券の売却及び償還による収入	510	1,159	6,144
有形固定資産の取得による支出	(18,799)	(29,074)	(226,493)
有形固定資産の売却による収入	35	12	421
無形固定資産の取得による支出	(313)	(4,519)	(3,771)
資産除去債務の履行による支出	(249)	—	(3,000)
投資有価証券の取得による支出	(2,073)	(5,695)	(24,975)
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,388	5,062	40,819
生産物回収勘定の支出	(2,877)	(199)	(34,662)
貸付けによる支出	(4,597)	(2,025)	(55,385)
貸付金の回収による収入	53	58	638
利息及び配当金の受取額	4,762	10,523	57,373
その他	(42)	(77)	(506)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,282)	(29,300)	(292,554)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	4,508	1,934	54,313
長期借入金の返済による支出	(2,278)	(2,278)	(27,445)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
配当金の支払額	(2,286)	(2,284)	(27,542)
少数株主への配当金の支払額	(178)	(1,038)	(2,144)
利息の支払額	(200)	(332)	(2,409)
その他	(86)	(54)	(1,036)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(521)	(4,054)	(6,277)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(299)	75	(3,602)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	9,181	5,669	110,614
現金及び現金同等物の期首残高	57,645	51,975	694,518
現金及び現金同等物の期末残高(注記 19)	¥ 66,826	¥ 57,645	\$ 805,132

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基本事項

石油資源開発株式会社(以下「当社」という。)及び連結子会社(合わせて以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものである。また、2010年3月期の連結財務諸表については2011年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っている。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成されている。

金融商品取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル価は、記載されている日本円を2011年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=83円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものである。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル価)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではない。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び 関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社22社(2010年3月期は22社)の各勘定を連結したものである。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用している。

2011年及び2010年3月期において、関連会社12社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、取得価額で計上している。

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしている。

持分法適用会社への投資差額は20年以内で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。

連結子会社のうち、12月31日を決算日とするものについては、12月31日終了事業年度の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、少数株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示している。

(3) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価している。

(5) たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)により評価している。

(6) 有形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社2社は定額法を採用している。また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用している。

主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物……………	2～60年
坑井……………	3年
機械装置及び運搬具………	2～20年

(7) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(8) 繰延資産

開発費については、発生時に全額を費用処理している。

(9) リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や変化が生じていないか見直しを行っている。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に認識される。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とする。回収可能価額とは、資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれが高い方の金額をいう。

(11) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、2011年及び2010年3月31日終了年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理している。

(12) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(13) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(14) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、2011年及び2010年3月31日終了年度末における支給見込額に基づき計上している。

(15) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

(16) 廃鉱費用引当金

2010年3月31日現在、発生する廃鉱費用の支出に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上している。当該引当金勘定は、2011年3月31日終了年度より資産除去債務に振替えている。

(17) 資産除去債務

当社グループは、2011年3月31日終了年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用している。これに伴い、従来計上していた廃鉱費用引当金は資産除去債務に振替えている。

これにより、営業利益は436百万円(5,253千米ドル)、税金等調整前当期純利益は2,210百万円(26,626千米ドル) 減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,267百万円(51,409千米ドル) である。

(18) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、2011年3月31日終了年度末における見積り額を計上している。

2011年3月31日終了年度の災害による損失1,591百万円(19,168千米ドル) のうち1,444百万円(17,397千米ドル) は、災害損失引当金繰入額である。

(19) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用している。

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

当社グループが、ヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりである。

ヘッジ手段:金利スワップ、為替予約、外貨預金

ヘッジ対象:借入金、買掛金

なお、デリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(20) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、2011年及び2010年3月31日終了年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(21) 研究開発費

発生時の費用としている。

(22) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算される。

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識している。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が回収もしくは解消されると予想される年度の課税所得に適用される税率を使用して測定されている。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、変更時の年度の損益計算書に計上される。

(23) 新しい会計基準

当社グループは、2011年3月31日終了年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第

22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

2011年3月31日終了年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、2011年3月31日終了年度の連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

また、2011年3月31日終了年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用したことにより、連結包括利益計算書が開示されてい

る。2010年3月31日終了年度の包括利益に関する情報は、注記20に開示している。さらに、その他包括利益累計額は、連結貸借対照表と連結株主資本等変動計算書に表示されている。2011年3月31日終了年度において「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」として記載された金額は、2010年3月31日終了年度においてそれぞれ「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額として記載されている。

2011年3月31日終了年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

3. たな卸資産

2011年及び2010年3月31日終了年度において、売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額はそれぞれ300百万円(3,614千米ドル)及び414百万円である。

4. 有価証券及び投資有価証券

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券である。

(a) 2011年及び2010年3月31日現在のその他有価証券についての情報を要約すると次のとおりである。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
2011年3月31日現在						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥172,113	¥23,205	¥148,907	\$2,073,650	\$279,578	\$1,794,060
債券：						
国債・地方債等	153	150	3	1,843	1,807	36
社債	2,432	2,417	15	29,301	29,120	180
その他	991	897	93	11,939	10,807	1,120
その他	2,810	2,321	489	33,855	27,963	5,891
小計	178,502	28,992	149,509	2,150,626	349,301	1,801,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,523	1,664	(140)	18,349	20,048	(1,686)
債券：						
国債・地方債等	1,333	1,563	(229)	16,060	18,831	(2,759)
社債	6,708	6,757	(48)	80,819	81,409	(578)
その他	1,495	1,506	(10)	18,012	18,144	(120)
その他	22,879	22,893	(14)	275,650	275,819	(168)
小計	33,941	34,383	(442)	408,927	414,253	(5,325)
合計	¥212,443	¥63,376	¥149,067	\$2,559,554	\$763,566	\$1,795,987

	百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
2010年3月31日現在			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥191,402	¥25,070	¥166,332
債券：			
国債・地方債等	666	640	26
社債	3,327	3,289	37
その他	1,270	1,072	198
その他	3,409	2,861	548
小計	200,077	32,933	167,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	308	336	(27)
債券：			
国債・地方債等	983	1,084	(100)
社債	2,130	2,176	(46)
その他	2,526	2,599	(73)
その他	17,326	17,329	(2)
小計	23,275	23,526	(251)
合計	¥223,352	¥56,460	¥166,892

2011年及び2010年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額 2011年 8,297百万円(99,963千米ドル)、2010年 8,855百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(b) 2011年及び2010年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の内容は次のとおりである。

2011年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券						
株式	¥ 275	¥ 79	¥1	\$ 3,313	\$ 951	\$12
債券：						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	596	4	0	7,180	48	0
その他	389	73	—	4,686	879	—
その他	95	23	—	1,144	277	—
合計	¥1,356	¥181	¥2	\$16,337	\$2,180	\$24

2010年3月31日現在	百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券			
株式	¥ 501	¥ 52	¥70
債券：			
国債・地方債等	—	—	—
社債	603	4	2
その他	1,735	20	—
その他	1,039	187	15
合計	¥3,880	¥264	¥88

(c) 2011年及び2010年3月31日終了年度において、当社グループはその他有価証券について、それぞれ1,060百万円(12,771千米ドル)及び11百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(d) 非連結子会社及び関連会社に対する投資の金額は、2011年3月31日終了事業年度において29,416百万円(354,409千米ドル)、2010年3月31日終了事業年度において31,603百万円である。

5. 長期借入金及びリース債務

2011年及び2010年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
銀行他の金融機関からの借入金（年利率0.56%～1.83%）			
無担保	¥ 27,676	¥26,749	\$333,445
	27,676	26,749	333,445
控除：1年内返済額	(778)	(2,278)	(9,373)
	¥26,898	¥24,471	\$324,072

2011年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2012年	¥ 778	\$ 9,373
2013年	4,135	49,819
2014年	4,135	49,819
2015年	11,135	134,156
2016年以降	7,491	90,253
合計	¥27,676	\$333,445

2015年に返済期限を迎える長期借入金のうち、7,000百万円（84,337千米ドル）については、契約により返済期限前に償還される可能性がある。

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（2010年は6行）と当座貸越契約を締結しており、これら契約に基づく借入未実行残高は、2011年3月31日及び2010年3月31日終了事業年度において26,896百万円（324,048千米ドル）、26,968百万円である。当座貸越契約の借入実行残高はない。

2011年及び2010年3月31日現在の固定負債のその他に含まれるリース債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
リース債務	¥455	¥410	\$5,481
控除：1年内返済額	(80)	(63)	(963)
	¥374	¥347	\$4,506

2011年4月1日以降のリース債務の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2012年	¥ 80	\$ 963
2013年	91	1,096
2014年	77	927
2015年	61	734
2016年以降	144	1,734
合計	¥455	\$5,481

6. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2011年及び2010年3月31日終了年度において約36.2%である。在外連結子会社2社の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2011年及び2010年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりである。

	2011	2010
法定実効税率	36.2%	36.2%
調整内容：		
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	5.0	4.6
新鉱床探鉱費の特別控除	(22.0)	(9.9)
受取配当金益金不算入	(2.6)	(4.3)
税務上の繰越欠損金の利用	(7.9)	(7.4)
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.2	1.1
持分法の適用に係る連結調整項目	(1.2)	(3.6)
評価性引当額の変動	10.7	—
その他	(2.7)	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	19.0%

2011年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産：			
海外投資等損失引当金	¥ 1,704	¥ 2,358	\$ 20,530
税務上の繰越欠損金	10,720	12,711	129,156
退職給付引当金	2,626	2,357	31,638
固定資産減価償却費	2,764	2,424	33,301
役員退職慰労引当金	261	280	3,144
たな卸資産過年度費用	962	966	11,590
資産除去債務	3,005	—	36,204
廃鉱費用引当金	—	1,881	—
その他	8,478	6,826	102,144
繰延税金資産小計	30,525	29,806	367,771
評価性引当額	(18,000)	(17,618)	(216,867)
繰延税金資産合計	12,525	12,187	150,903
繰延税金負債：			
探鉱準備金	(10,434)	(10,230)	(125,710)
その他有価証券評価差額金	(53,551)	(59,894)	(645,192)
固定資産圧縮積立金	(147)	(154)	(1,771)
その他	(1,947)	(889)	(23,457)
繰延税金負債合計	(66,080)	(71,169)	(796,144)
繰延税金負債の純額	¥ (53,555)	¥ (58,981)	\$ (645,240)

7. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において受給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社は、2011年4月1日をもって、適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度へ移行する。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2011年及び2010年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ (16,895)	¥ (17,479)	\$ (203,554)
年金資産	8,024	7,922	96,674
未積立退職給付債務	(8,870)	(9,557)	(106,867)
未認識数理計算上の差異	2,472	2,779	29,783
未認識過去勤務債務	(723)	348	(8,710)
退職給付引当金	¥ (7,121)	¥ (6,429)	\$ (85,795)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2011年及び2010年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 921	¥ 845	\$11,096
利息費用	325	305	3,915
期待運用収益	(79)	(200)	(951)
数理計算上の差異の費用処理額	544	552	6,554
過去勤務債務の費用処理額	36	58	433
その他	62	61	746
合計	¥1,811	¥1,622	\$21,819

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2. 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額である。

2011年及び2010年3月31日現在の上記の計算に用いた基礎率は以下のとおりである。

	2011	2010
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	3.0%

8. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金（資本準備金を除く）と利益剰余金（法定準備金を除く）の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金または利益剰余金として積み立てることを規定している。

また、特定の条件を充たせば株主総会または取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

9. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

注記2.重要な会計方針 (9) リース取引に記載されているように、当社グループはリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による2011年及び2010年3月31日現在のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。

(借主側)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
取得価額相当額：			
機械装置及び運搬具	¥1,244	¥1,276	\$14,987
合計	¥1,244	¥1,276	\$14,987
減価償却累計額相当額：			
機械装置及び運搬具	¥ 763	¥ 648	\$ 9,192
合計	¥ 763	¥ 648	\$ 9,192
期末残高相当額：			
機械装置及び運搬具	¥ 481	¥ 627	\$ 5,795
合計	¥ 481	¥ 627	\$ 5,795

2011年及び2010年3月31日終了年度における通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ146百万円(1,759千米ドル)及び161百万円であり、この金額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算した減価償却費と同額である。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る2011年4月1日以降の未経過リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2012年	¥126	\$1,518
2013年以降	354	4,265
合計	¥481	\$5,795

(貸主側)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
取得価額：			
建物及び構築物	¥ 54	¥ 54	\$ 650
機械装置及び運搬具	200	200	2,409
その他（有形固定資産）	50	50	602
合計	¥305	¥305	\$3,674
減価償却累計額：			
建物及び構築物	¥ 8	¥ 4	\$ 96
機械装置及び運搬具	76	44	915
その他（有形固定資産）	22	13	265
合計	¥107	¥ 62	\$1,289
期末残高：			
建物及び構築物	¥ 46	¥ 49	\$ 554
機械装置及び運搬具	123	155	1,481
その他（有形固定資産）	27	37	325
合計	¥197	¥242	\$2,373

2011年及び2010年3月31日終了年度における通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る受取リース料は68百万円(819千米ドル)と83百万円である。また、リース期間に亘って定額法により計算した減価償却費はそれぞれ45百万円(542千米ドル)と57百万円である。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る2011年4月1日以降の未経過リース料(受取利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2012年	¥ 45	\$ 542
2013年以降	292	3,518
合計	¥337	\$4,060

(2) オペレーティング・リース取引

2011年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2012年	¥ 99	\$1,192
2013年以降	69	831
合計	¥169	\$2,036

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針である。資金調達については主に銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資については(株)日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外投資については国際協力銀行(株)日本政策金融公庫)及び市中銀行等からの融資により調達している。インドネシアのカンゲアン鉱区への投資資金に充てるため、金融機関から融資を受けた借入金を金融負債に計上するとともに、同鉱区で操業する持分法適用関連会社等への貸付金を金融資産に計上している。なお、社債などの直接金融やプロジェクト・ファイナンスによる資金調達は行っていないが、条件次第でこれらの方法により資金調達する可能性もある。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、債権の現況を正確に把握し、貸倒損失の発生防止に努めている。また、売掛金の一部は外貨建ての債権であり為替の変動リスクに晒されているが、原油の売掛金についてはこれに対応する仕入にかかる買掛金も同じ外貨建てであり、決済日も原則的に同日であることからリスクはネットした金額に限定される。

短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に金融機関と契約している債券の現先取引であり、信用リスクに晒されている。当該リスクに対しては信用度の高い金融機関と契約し、売買の対象とする債券も国債等の安全性の高い債券とすることでリスクの低減に努めている。

有価証券及び投資有価証券は、短期資金の運用を目的として購入した投資信託(追加型公社債投資信託、いわゆるMMF等)や、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。毎月、社内規程等に従い時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長

に報告されている。なお、投資有価証券の主なものは国際石油開発帝石(株)の株式であり、2011年及び2010年3月31日終了年度末日においてそれぞれ168,624百万円(2,031,614千米ドル)及び183,321百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は76.0%及び74.5%となっている。

長期貸付金は、主として出資先の関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されている。信用リスクに対しては、社内規程等に従い貸付金の回収状況等を把握し適切な管理に努めている。また為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金調達を目的とした借入金を同じ外貨建てとすることによりリスクの低減に努めている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。買掛金の一部は外貨建ての債務であり為替の変動リスクに晒されている。外貨建て債務は主として原油の仕入れと液化天然ガス(LNG)の仕入れ代金であり、原油の仕入れ債務は恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金は先物為替予約等を利用してヘッジしている。

長期借入金は主として国内の設備投資及び海外投資に係る資金調達である。調達された資金の一部は関連会社等へ設備資金として貸し付けている。借入金は主として変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また借入金の一部は外貨建て債務であり為替の変動リスクに晒されているが、これに対応する関連会社等への貸付金も同じ外貨建てでありリスクを低減させている。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、油価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油スワップ取引、金利負担の軽減を目的とした金利スワップ取引、借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨金利スワップ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っている。当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを

有している。なお、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金計画を作成する方法により管理している。

価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、11.デリバティブ取引の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

百万円			
2011年3月31日現在	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 32,042	¥ 32,084	¥ 42
受取手形及び売掛金	21,235	21,235	—
短期貸付金	24,087	24,087	—
有価証券及び投資有価証券	223,738	231,790	8,052
長期貸付金	18,791		
貸倒引当金 (*1)	(4)		
	18,786	18,786	—
資産計	¥319,890	¥327,985	¥8,094
支払手形及び買掛金	¥ 5,057	¥ 5,057	¥ (0)
長期借入金	26,898	26,983	(85)
負債計	¥ 31,955	¥ 32,041	¥ (85)
デリバティブ取引 (*2)	¥ 680	¥ 680	¥ —

百万円			
2010年3月31日現在	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 24,314	¥ 24,342	¥ 28
受取手形及び売掛金	19,774	19,774	—
短期貸付金	28,534	28,534	—
有価証券及び投資有価証券	233,548	249,539	15,990
長期貸付金	15,377		
貸倒引当金 (*1)	(9)		
	15,368	15,368	—
資産計	¥321,540	¥337,559	¥16,018
支払手形及び買掛金	¥ 5,914	¥ 5,914	¥ —
長期借入金	24,471	24,543	(71)
負債計	¥ 30,386	¥ 30,458	¥ (71)
デリバティブ取引 (*2)	¥ 498	¥ 498	¥ —

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示している。

千米ドル

2011年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 386,048	\$ 386,554	\$ 506
受取手形及び売掛金	255,843	255,843	—
短期貸付金	290,204	290,204	—
有価証券及び投資有価証券	2,695,638	2,792,650	97,012
長期貸付金	226,397		
貸倒引当金 (*1)	(48)		
	226,337	226,337	—
資産計	\$3,854,096	\$3,951,626	\$97,518
支払手形及び買掛金	\$ 60,927	\$ 60,927	\$ (0)
長期借入金	324,072	325,096	(1,024)
負債計	\$ 385,000	\$ 386,036	\$ (1,024)
デリバティブ取引 (*2)	\$ 8,192	\$ 8,192	\$ —

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

●現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割引いた現在価値を算定している。

●受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

●短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

●有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

●長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権につ

いては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負 債

●支払手形及び買掛金

買掛金のうち、為替予約の振当処理の対象とされているものについては、当該為替予約と一体として時価を算定している。それ以外のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

●長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額により判定している。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記11.デリバティブ取引参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥26,419	¥30,262	\$318,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記有価証券及び投資有価証券の表には含めていない。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2011年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥32,037	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	21,235	—	—	—
短期貸付金	24,087	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	—	—	500	—
債券:				
国債・地方債等	253	919	313	—
社債	4,655	3,183	302	—
その他	1,000	1,001	—	484
その他	—	180	282	100
長期貸付金 (*)	—	13,169	5,613	—
合計	¥83,271	¥18,453	¥7,012	¥585

2010年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥24,314	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	19,774	—	—	—
短期貸付金	28,534	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	—	—	500	—
債券:				
国債・地方債等	—	1,311	338	—
社債	100	4,074	91	196
その他	399	1,262	1,273	861
その他	31	239	332	—
長期貸付金 (*)	—	8,156	7,205	—
合計	¥73,154	¥15,044	¥9,742	¥1,058

(*) 2011年及び2010年3月31日現在の長期貸付金のうち、それぞれ貸倒懸念債権8百万円(96千米ドル)及び15百万円については償還予定額を見込めなため含めていない。

2011年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 385,987	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	255,843	—	—	—
短期貸付金	290,204	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	—	—	6,024	—
債券：				
国債・地方債等	3,048	11,072	3,771	—
社債	56,084	38,349	3,638	—
その他	12,048	12,060	—	5,831
その他	—	2,168	3,397	1,204
長期貸付金（*）	—	158,662	67,626	—
合計	\$1,003,265	\$222,325	\$84,481	\$7,048

（*）2011年及び2010年3月31日現在の長期貸付金のうち、それぞれ貸倒懸念債権8百万円（96千米ドル）及び15百万円については償還予定額を見込めないため含めていない。

（4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

2011年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	¥—	¥23,540	¥3,357	¥—
合計	¥—	¥23,540	¥3,357	¥—

2011年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	\$—	\$283,614	\$40,445	\$—
合計	\$—	\$283,614	\$40,445	\$—

11. デリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動及び油価変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社グループはデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

2011年及び2010年3月31日現在の保有しているデリバティブの時価は次のとおりである。時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（1）ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2011年	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨・金利関連：								
通貨金利スワップ取引								
受取円固定・支払米ドル変動	¥2,000	¥2,000	¥653	¥653	\$24,096	\$24,096	\$7,867	\$7,867
合計	¥2,000	¥2,000	¥653	¥653	\$24,096	\$24,096	\$7,867	\$7,867

2010年	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨・金利関連：				
通貨金利スワップ取引				
受取円固定・支払米ドル変動	¥2,000	¥2,000	¥459	¥459
合計	¥2,000	¥2,000	¥459	¥459

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨関連：						
原則的処理						
為替予約取引						
買建米ドル	¥1,802	¥—	¥26	\$21,710	\$—	\$313
買建英債券	16	—	0	192	—	0
振当処理						
為替予約取引						
買建米ドル	4	—	(注)	48	—	(注)
合計	¥1,822	¥—	¥27	\$21,951	\$—	\$325

2010年	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨関連：			
原則的処理			
為替予約取引			
買建米ドル	¥1,263	¥—	¥38
買建シンガポールドル	10	—	0
振当処理			
為替予約取引			
買建米ドル	274	—	(注)
合計	¥1,548	¥—	¥38

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載している。

2011年	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利関連：						
特例処理						
金利スワップ取引						
受取変動・支払変動	¥7,000	¥7,000	(注)	\$84,337	\$84,337	(注)
合計	¥7,000	¥7,000	¥—	\$84,337	\$84,337	\$—

2010年	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利関連：			
特例処理			
金利スワップ取引			
受取変動・支払変動	¥7,000	¥7,000	(注)
合計	¥7,000	¥7,000	¥—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

12. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積り、履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～55年である。割引率は国内では0.176～2.335%を、海外（主としてカナダ）では主に7%を採用している。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいているが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っている。

2011年3月31日終了年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

2011年3月31日現在	百万円	千米ドル
期首残高（注）	¥10,546	\$127,060
時の経過による調整額	281	3,385
資産除去債務の履行による減少額	(429)	(5,168)
為替換算差額	(179)	(2,156)
その他の増減額（減少）	12	144
期末残高	¥10,231	\$123,265

（注）注記2（17）に記載のとおり、新会計基準を適用したことによる期首時点における残高である。

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有している。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定である。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、2011年3月31日終了年度末日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上していない。

2011年3月31日終了年度における当該資産除去債務の明細は次のとおりである。

	百万円				千米ドル			
	前期末残高	当期増加額 （注）	当期減少額	当期末残高	前期末残高	当期増加額 （注）	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス 資源開発法に基づくもの	¥—	¥ 5,057	¥ 70	¥ 4,986	\$—	\$ 60,927	\$ 843	\$ 60,072
カナダ アルバータ州の 環境保護増進法等に基づくもの	—	2,096	159	1,936	—	25,253	1,915	23,325
海洋汚染等及び海上災害の 防止に関する法律に基づくもの	—	1,843	—	1,843	—	22,204	—	22,204
借地契約等に基づくもの	—	1,842	378	1,464	—	22,192	4,554	17,638
合計	¥—	¥10,840	¥608	¥10,231	\$—	\$130,602	\$7,325	\$123,265

（注）当期増加額には、適用初年度の期首における資産除去債務（石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの4,961百万円（59,771千米ドル）、カナダアルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの1,966百万円（23,686千米ドル）、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの1,802百万円（21,710千米ドル）、借地契約等に基づくもの1,816百万円（21,879千米ドル）を含んでいる。

13. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在の当社グループの偶発債務は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
銀行借入等に対する保証債務：			
Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務)	¥10,622	¥ —	\$127,975
サハリン石油ガス開発 (株)	10,184	8,077	122,698
インベックス北カスピ海石油 (株)	6,038	5,299	72,746
従業員 (住宅資金借入)	827	959	9,963
東北天然ガス (株)	782	922	9,421
合計	¥28,455	¥15,258	\$342,831

14. 株主資本等変動計算書情報

(1) 配当金支払額

2011年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (円)	1株当たり配当額 (ドル)	基準日	効力発生日
2010年6月23日 定時株主総会	普通株式	¥1,143	\$13,771	¥20	\$0.2	2010年 3月31日	2010年 6月24日
2010年11月5日 取締役会	普通株式	¥1,143	\$13,771	¥20	\$0.2	2010年 9月30日	2010年 11月26日

2010年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥1,143	¥20	2009年 3月31日	2009年 6月25日
2009年11月6日 取締役会	普通株式	¥1,143	¥20	2009年 9月30日	2009年 11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2011年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥1,143	\$13,771	利益剰余金	¥20	\$0.2	2011年 3月31日	2011年 6月27日

2010年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月23日 定時株主総会	普通株式	¥1,143	利益剰余金	¥20	2010年 3月31日	2010年 6月24日

15. 販売費及び一般管理費

2011年及び2010年3月31日現在の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
販売費及び一般管理費：			
人件費	¥8,120	¥7,953	\$97,831
（うち退職給付費用）	646	589	7,783
（うち役員賞与引当金繰入額）	87	106	1,048
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	170	193	2,048
運賃	4,455	4,216	53,674
減価償却費	¥7,976	¥8,255	\$96,096

2011年及び2010年3月31日終了年度において、一般管理費に含まれる研究開発費はそれぞれ635百万円（7,650千米ドル）及び604百万円である。

16. 減損損失

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。

2011年3月31日終了年度における減損損失は認識されていない。

2010年3月31日終了年度における減損損失の主な内訳は次のとおりである。

	百万円
	2010
遊休資産：	
北海道札幌市	
土地	¥219
静岡県伊東市	
土地等	¥173
北海道苫小牧市	
建設仮勘定	¥174
秋田県由利本荘市	
建物及び構築物等	¥ 8
合計	¥575

●減損損失の認識に至った経緯

上記の遊休資産は2010年3月31日終了年度末時点において、具体的な利用計画がなく、かつ、市場価格が帳簿価格を下回っていることから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、土地383百万円、建設仮勘定174百万円、工具、器具及び備品0百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は原則として固定資産税評価額とし、一部の資産についてはゼロ評価としている。

17. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2011年及び2010年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるKangean Energy Indonesia Ltd.との主な取引は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
取引：	2011	2010	2011
資金の貸付	¥ 2,705	¥1,160	\$ 32,590
債務保証	¥10,622	—	\$127,975
期末残高：	2011	2010	2011
長期貸付金	¥10,362	¥8,230	\$124,843

2011年及び2010年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるEMP Exploration (Kangean) Ltd.との主な取引は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
取引：	2011	2010	2011
資金の貸付	¥1,803	¥773	\$21,722
期末残高：	2011	2010	2011
長期貸付金	¥6,908	¥5,486	\$83,228

Kangean Energy Indonesia Ltd.とEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する債務保証については、同社の生産設備に関連する債務に対して保証を行っており、取引金額は期末現在の保証残高である。

(2) 重要な関連会社に関する注記

2010年3月31日終了年度において、重要な関連会社である日本海洋掘削(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(12社)の要約財務情報は以下のとおりである。

	百万円
流動資産合計	¥ 56,880
固定資産合計	80,702
流動負債合計	19,541
固定負債合計	49,379
純資産合計	68,662
売上高	55,787
税引前当期純利益金額	6,587
当期純利益額	5,881

2011年3月31日終了年度において、該当事項はない。

18. 1株当たり情報

1株当たり利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。2011年及び2010年3月31日終了年度において、発行済加重平均株式数は57,152千株であった。

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

	円		米ドル
	2011	2010	2011
当期純利益	¥ 175.16	¥ 313.88	\$ 2.11
純資産	6,743.83	6,839.05	81.25

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

19. キャッシュ・フロー情報

2011年及び2010年3月31日終了年度における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
現金及び預金	¥ 32,042	¥ 24,314	\$386,048
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(15,488)	(12,301)	(186,602)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等：			
コマーシャルペーパー	3,999	—	48,180
売戻し条件付現先	23,997	28,494	289,120
マネー・マネージメント・ファンド他	22,276	17,138	268,385
現金及び現金同等物	¥66,826	¥57,645	\$805,132

20. 包括利益

2011年3月31日終了年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりである。

	百万円
その他の包括利益：	
その他有価証券評価差額金	¥ 1,616
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	2,536
持分法適用会社に対する持分相当額	28
合計	¥ 4,204

2011年3月31日終了年度の直前連結会計年度における包括利益は次のとおりである。

	百万円
親会社株主に係る包括利益	¥ 21,709
少数株主に係る包括利益	1,421
合計	¥ 23,130

21. セグメント情報

2011年及び2010年3月31日終了年度

当社グループは、2011年3月31日終了年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っている。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン(オイルサンド層より採取される超重質油)の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っている。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.重要な会計方針における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は次のとおりである。

2011年3月31日現在	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	百万円
	日本	北米	計				連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	¥183,066	¥16,585	¥199,651	¥ —	¥199,651	¥ —	¥199,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	11	—	11	(11)	—
計	183,078	16,585	199,663	—	199,663	(11)	199,651
セグメント利益 (損失)	19,798	3,249	23,047	(1,628)	21,419	(7,569)	13,849
セグメント資産	132,432	6,505	138,937	9,160	148,098	367,999	516,098
その他の項目							
減価償却費	23,538	807	24,345	0	24,346	241	24,587
持分法投資利益 (損失)	1,351	—	1,351	(778)	573	(131)	441
持分法適用会社への投資額	661	—	661	26,829	27,491	0	27,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 18,733	¥ 211	¥ 18,945	¥ 37	¥ 18,983	¥ 114	¥ 19,098

2010年3月31日現在	百万円						連結財務諸表 計上額 (注)3
	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	¥159,765	¥19,446	¥179,212	¥ 540	¥179,752	¥ —	¥179,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	—	33	—	33	(33)	—
計	159,799	19,446	179,246	540	179,786	(33)	179,752
セグメント利益 (損失)	20,877	2,576	23,453	(2,557)	20,896	(7,777)	13,119
セグメント資産	136,631	6,456	143,088	6,246	149,334	371,674	521,009
その他の項目							
減価償却費	22,079	871	22,951	0	22,951	286	23,237
のれん(負ののれん)の 償却額	144	1,097	1,241	(33)	1,207	—	1,207
持分法投資利益 (損失)	2,328	—	2,328	(1,268)	1,059	—	1,059
持分法適用会社への投資額	661	—	661	26,748	27,410	6	27,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 24,394	¥ 954	¥ 25,349	¥ 3,774	¥ 29,124	¥ 50	¥ 29,174

2011年3月31日現在	千米ドル						連結財務諸表 計上額 (注)3
	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	\$2,205,614	\$199,819	\$2,405,433	\$ —	\$2,405,433	\$ —	\$2,405,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	—	132	—	132	(132)	—
計	2,205,759	199,819	2,405,578	—	2,405,578	(132)	2,405,433
セグメント利益 (損失)	238,530	39,144	277,674	(19,614)	258,060	(91,192)	166,855
セグメント資産	1,595,566	78,373	1,673,939	110,361	1,784,313	4,433,722	6,218,048
その他の項目							
減価償却費	283,590	9,722	293,313	0	293,325	2,903	296,228
持分法投資利益 (損失)	16,277	—	16,277	(9,373)	6,903	(1,578)	5,313
持分法適用会社への投資額	7,963	—	7,963	323,240	331,216	0	331,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 225,698	\$ 2,542	\$ 228,253	\$ 445	\$ 228,710	\$ 1,373	\$ 230,096

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中東、北アフリカ、東南アジア等を含んでいる。なお、2010年3月31日終了年度の「その他」に含まれる北アフリカのセグメント損失は2,685百万円である。

(注)2. 「調整額」の主な内容は次のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
セグメント間取引消去	¥ (0)	¥ (19)	\$ (0)
全社費用 ^(*)	(7,569)	(7,758)	(91,192)
合計	¥ (7,569)	¥ (7,777)	\$ (91,192)

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費である。

(b) セグメント資産

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
セグメント間取引消去	¥ (25)	¥ (25)	\$ (301)
全社資産 ^(*1)	3,061	3,225	36,879
その他の資産 ^(*2)	364,963	368,474	4,397,144
合計	¥367,999	¥371,674	\$4,433,722

(*1) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産である。

(*2) セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産である。

(注)3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(4) 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

2011年3月31日終了年度	百万円	千米ドル
外部顧客への売上高：		
原油	¥ 67,488	\$ 813,108
天然ガス	61,090	736,024
液化天然ガス	14,100	169,879
ピチューメン	10,141	122,180
請負	7,031	84,710
石油製品・商品	32,523	391,843
その他	7,278	87,686
合計	¥199,651	\$2,405,433

(b) 地域ごとの情報

2011年3月31日終了年度	百万円	千米ドル
売上高		
日本	¥150,289	\$1,810,710
カナダ	16,311	196,518
ロシア	31,772	382,795
その他	1,278	15,397
合計	¥199,651	\$2,405,433

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類している。

有形固定資産に関する情報は、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

2010年3月31日終了年度

当社グループは原油・天然ガス関連事業を主な事業としている。

●事業の種類別セグメント情報

2010年3月31日終了年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

●所在地別セグメント情報

2010年3月31日終了年度の当社グループの所在地別セグメント情報は次のとおりである。

	百万円					
2010年3月31日終了年度	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥159,765	¥ 19,446	¥ 540	¥ 179,752	¥ —	¥ 179,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	—	—	33	(33)	—
売上計	159,799	19,446	540	179,786	(33)	179,752
営業費用	146,680	16,870	3,097	166,648	(14)	166,633
営業利益	13,119	2,576	(2,557)	13,138	(19)	13,119
資産合計	¥532,570	¥ 23,417	¥ 9,340	¥ 565,328	¥ (44,319)	¥ 521,009

2010年3月31日終了年度の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- 北米……………米国、カナダ
- その他の地域……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

●海外売上高

2010年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の海外売上高と在外連結子会社の売上高（日本への輸出を除く）の合計としての海外売上高は次のとおりである。

	百万円				
2010年3月31日終了年度	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
海外売上高	¥ 1,129	¥ 540	¥ 19,446	¥ 34,303	¥ 55,419
連結売上高					179,752
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.63%	0.30%	10.82%	19.08%	30.83%

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- 東南アジア……………インドネシア
- 東アジア……………中国
- 北米……………米国、カナダ
- 欧州……………ロシア



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197

独立監査人の監査報告書

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2010年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査に基づき、この連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2010年及び2011年3月31日現在の石油資源開発株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表に対する注記2(17)に記載されているとおり、会社は、2011年3月31日終了年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

添付の2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためだけに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記1に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2011年6月24日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

A member firm of Ernst & Young Global Limited

主な連結子会社及び 持分法適用関連会社

(2011年3月31日現在)

連結子会社	主な事業の内容	資本金又は出資金 (単位：百万円)	議決権の所有割合 (単位：%)
秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング(株)	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業(株)	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	90	100.00
北日本オイル(株)	原油の精製加工及び販売、廃油の再生処理、LNG及び原油の輸送請負	80	100.00
白根瓦斯(株)注1	新潟県燕市、新潟市におけるガスの製造、供給及び販売	3,000	100.00
(株)ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
(株)地球科学総合研究所注1	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
(株)物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
Japex(U.S.) Corp.注1	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	8,000 (千米ドル)	100.00
Japan Canada Oil Sands Limited注1、注3	カナダでの鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	298,170 (千カナダドル)	100.00 (100.00)
カナダオイルサンド(株)注1、注3	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	1,682	87.98 (1.34)
北日本防災警備(株)	産業防災業務、警備保障業務	30	89.42
日本海洋石油資源開発(株)注1	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	70.61
(株)ジオシス注3	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	49	54.49 (54.49)
(株)ジャベックスBlock A	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	1,415	100.00
(株)ジャベックスプトン	インドネシア共和国ブトン島における石油資源の探鉱開発、生産	815	100.00
(株)ジャベックスエネルギー注5	LNG、石油製品等の購入、販売	90	90.00
(株)ジャベックスガラフ注1	イラク共和国ガラフ油田における石油資源の探鉱開発、生産	5,629	71.94

持分法適用関連会社	主な事業の内容	資本金又は出資金 (単位：百万円)	議決権の所有割合 (単位：%)
東北天然ガス(株)	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
(株)テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	47.00
(株)ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	9,443	33.43
日本海洋掘削(株)	海洋における石油資源の掘削請負	7,572	30.75
Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	52,000 (千米ドル)	25.00
Kangean Energy Indonesia Ltd.注2、注4	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	10 (千米ドル)	— [100.00]
EMP Exploration(Kangean) Ltd.注2、注4	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	100 (英ポンド)	— [100.00]
Diamond Gas Netherlands B.V.注3	マレーシアにおいてLNGを生産しているMalaysia LNG Tiga社事業に対する投資	12,316 (千ユーロ)	20.00 (20.00)
日本コールベッドメタン(株)	インドネシア共和国カリマンタン島東部におけるコールベッドメタンの探鉱開発、生産	175	40.12

注1 特定子会社に該当します。

注2 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

注3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

注4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

注5 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

会社概要

(2011年3月31日現在)

社名	石油資源開発株式会社	主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX)	主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所
サービスマーク	JAPEX	本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー TEL: 03 (6268) 7000 FAX: 03 (6268) 7300 URL: http://www.japex.co.jp/
設立年月日	1970年4月1日		
資本金	14,288,694,000円		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
従業員	1,728名(連結)		

取締役、監査役及び執行役員 (2011年6月24日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治	専務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	佐久間 弘二
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修	専務取締役執行役員	揖斐 敏夫	執行役員	井上 圭典
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王	常務取締役執行役員	斉藤 満	執行役員	黒田 徹
代表取締役副社長執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	松本 潤一	執行役員	檜貝 洋介
		常務取締役執行役員	小椋 伸幸	執行役員	深澤 光
		常務取締役執行役員	森谷 信明	執行役員	三家 茂
		常務取締役執行役員	大和谷 均	執行役員	増井 泰裕
		常務取締役執行役員	中山 一夫	執行役員	大関 和彦
		常務取締役執行役員	荻野 清	執行役員	川中 卓
		取締役	河上 和雄	執行役員	兵藤 元史
		常勤監査役	藤井 健	執行役員	井上 尚久
		常勤監査役	石関 守男	執行役員	伊藤 元
		監査役	角谷 正彦		
		監査役	池田 輝三郎		

注 取締役 河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
注 監査役 角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況 (2011年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード:1662)	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	120,000,000株	お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
発行済株式の総数	57,154,776株		
株主数	17,404名		
大株主			

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99
JXホールディングス株式会社	2,299,884	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,873,500	3.28
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,541,000	2.70
株式会社みずほコーポレート銀行	720,152	1.26
伊藤忠商事株式会社	698,000	1.22
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	694,582	1.22
住友金属工業株式会社	610,316	1.07



このAnnualレポートは、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と環境に配慮した植物油インキで印刷しています。